

## 第44回人口問題審議会総会配布資料

1. 第44回人口問題審議会総会配布資料一覧
2. 第23回国連人口委員会の概況
3. 最近における内外の人口動向
- (4. 人口問題審議会要覧→B50.61/1/85 へ配架)
5. 第44回人口問題審議会総会次第
6. 第44回人口問題審議会総会座席表

## 第44回 人口問題審議会総会配付資料

- 1 第23回国連人口委員会の概況
- 2 最近における内外の人口動向
- 3 人口問題審議会要覧

## 第23回国連人口委員会の概況

## 第23回国連人口委員会の概況

### 1. 日程と場所

1985年 2月19日～28日、ニューヨーク国連本部会議場

### 2. 出席者

#### (1)人口委員会委員国

ボリビア、ブラジル、ブルガリア、カメルーン、中国、コロンビア、コスタリカ、エジプト、フランス、ドイツ連邦共和国、インド、日本、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、オランダ、ナイジェリア、スーダン、スウェーデン、タイ、トーゴ、トルコ、ウクライナ、ソビエト連邦、イギリス、アメリカ、ザンビア

#### (2)オブザーバー

- ・国連加盟国（ノルウェー、バキスタンなど）
- ・非加盟国（バチカン、大韓民国）
- ・国連専門機関（ILO ほか）
- ・国際組織（欧州経済共同体）
- ・民間団体（IPPF ほか）
- ・国連地域委員会

### 3. 議題

(1)役員選出 議長：インド、副議長：ブルガリア、コスタリカ、ナイジェリア、ラポルトウール：スウェーデン

(2)議題の採択および組織的事項

(3)1984年国際人口会議

- (a) 国際人口会議の勧告についての考察
- (b) 国際人口会議の勧告の人口事業計画に対する意義

(4)1974年世界人口会議の勧告を実施するための国連の活動

——人口動向と人口政策のモニタリング——

(5)1986～1987年の人口分野における事業計画および1984～1985年の事業予算の実行状況

(6)第24回人口委員会の暫定議題

(7)第23回人口委員会報告書の採択

#### 4. 今回人口委員会における主要な論点と問題点

上記に示した議題のうち重要な議題は(3) 1984年国際人口会議と(4) 1974年世界人口会議の勧告を実施するための国連の活動の2つであったが、それについて次の点が討議された。

##### (1)国際人口会議の勧告についてとくに重要であるとして強調された事項

- ・人口と開発は相互に密接に関連しあい、不可分のものであるから、今後人口活動を実施するうえで、どちらか一方に偏するのではなく、総合的な施策を立案実行して、その効果をあげるよう努力すべきである。
- ・人口問題の解決と開発計画の成果をあげるために、女性が果たす役割が大きいことを認識し、女性の社会参加を促進するよう施策を講じるべきである。
- ・人口計画の推進のうえで、個人および夫婦の人権は基本的に尊重されなければならない。とくに子供を産む数、産むタイミングを決定する権利は基本的人権として尊重されるべきである。
- ・人口政策の策定と推進は各国の主権によって決定されるものであることを確認する。
- ・人口政策の目標は最終的に生活の質の向上にあることを確認し、その趣旨を徹底しなければならない。
- ・人口政策において、死亡率とくに乳児死亡率の改善は重要であり、その目的を達成するための強力な施策が必要である。
- ・家族計画プログラムに関する未充足の需要 (unmet needs)を充足するため本プログラムを強力に推進することが必要である。
- ・人口の年齢構成の変化に着目し、とくに高齢化問題について関心を深める必要がある。

##### (2)国連の組織機構に関する事項

国際人口会議の勧告の中に国連の組織機構に関するものが含まれているが、これについて、とくに次の2点が問題とされ、討議された。

- ・勧告83「人口に関して国連人口活動基金の役割が指導的なものであるとの見地から、今回の国際人口会議は、基金がさらに強化され、人口分野での増大するニーズを考慮に入れた、より効果的な援助を行うべきだと勧告するものである。国連事務総長は、この勧告を検討し、1986年以前の出来るだけ早い時期に国連総会に人口活動の実施に関する報告書を提出するよう望まれる。」

この件につき、人口委員会は大きな関心を示し、人口委員会としての意見をいかなる形で表明しうるのがが討議された。しかし明確な結論は出なかった。

- ・勧告88「世界の人口動向と人口政策のモニタリング、および『世界人口行動計画』のレビューと評価は、すでに『行動計画』の中に明記されているように、引き続き事務総長の名において継続されなければならない。『世界人口行動計画』を継続実施するための国連システムの多国間人口プログラムのモニタリングは、国連事務総長の適切な配慮によって行われるべきである。」

この件も国連システムの多国間人口プログラムの実際上の実施機関である国連人口活動基金と関係するところが大きく、勧告83と同時に国連事務総長の決定にかかっているが、人口委員会としても大きな関心をもって討議した。これについても明確な結論は出なかった。

## 最近における内外の人口動向

- I. 人口構造の変動 . . . . . 1 ページ
- II. 死亡の動向 . . . . . 8 ページ
- III. 婚姻、離婚の動向 . . . . . 14 ページ
- IV. 出生の動向 . . . . . 23 ページ
- V. 各国における出生率の動向と人口政策の現状 . . . . . 35 ページ

## I. 人口構造の変動

### 1. 全国人口の状況

#### (1) 人口高齢化の進展

① 我が国における高齢化は年々進行し続けており、総務庁統計局による「推計人口」によれば、昭和59年の老年人口比率は9.9%と、10%の大台に近づいている。

② 65歳以上人口を15～64歳で割った老年従属人口指数は、昭和55年の13.5%から昭和59年の14.6%へと上昇した。これは100人の生産年齢人口に対し14.6人の老年人口の比率ということになる。本格的な人口高齢化の始まりも間近となってきた。

表 I - 1 年齢階級（3区分）別人口及び割合の推移（総人口）

年次	人 口（単位 千人）				割 合（％）				老年従属人口指数（％）
	総 数	年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総 数	年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	
大正 9年	55,963	20,416	32,605	2,941	100.0	36.5	58.3	5.3	9.0
昭和 5年	64,450	23,579	37,807	3,064	100.0	36.6	58.7	4.8	8.1
15	73,075	26,369	43,252	3,454	100.0	36.1	59.2	4.7	8.0
25	84,115	29,786	50,168	4,155	100.0	35.4	59.6	4.9	8.3
30	90,077	30,123	55,167	4,786	100.0	33.4	61.2	5.3	8.7
35	94,302	28,434	60,469	5,398	100.0	30.2	64.1	5.7	8.9
40	99,209	25,529	67,444	6,236	100.0	25.7	68.0	6.3	9.2
45	104,665	25,153	72,119	7,393	100.0	24.0	68.9	7.1	10.3
50	111,940	27,221	75,807	8,865	100.0	24.3	67.7	7.9	11.7
55	117,060	27,507	78,835	10,647	100.0	23.5	67.3	9.1	13.5
56	117,884	27,603	79,272	11,009	100.0	23.4	67.2	9.3	13.9
57	118,693	27,254	80,089	11,350	100.0	23.0	67.5	9.6	14.2
58	119,483	26,907	80,904	11,672	100.0	22.5	67.7	9.8	14.4
59	120,235	26,504	81,776	11,956	100.0	22.0	68.0	9.9	14.6

(注) 1. 各年10月1日現在の人口。  
2. 総数には年齢不詳を含む。

(資料) 大正9年～昭和55年は総務庁統計局「国勢調査」  
昭和56～59年は総務庁統計局「推計人口」

(2) 後期高齢人口の増加

老年人口（65歳以上人口）のなかでも、とくに高年齢の人口の増加が著しい。昭和45年から59年に65歳以上人口は1.6倍となったが、75歳以上人口は2.0倍、85歳以上人口は2.4倍となった。昭和59年度現在、75歳以上人口が総人口に占める割合は3.7%に達する。

表I-2 老年人口の推移

(単位：実数は人、割合は%)

年次	総数		65歳以上		75歳以上		85歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
大正9年	55,963,053	100.0	2,941,356	5.26	732,201	1.31	76,006	0.14
14	59,736,822	100.0	3,021,063	5.06	807,543	1.35	68,695	0.11
昭和5	64,450,005	100.0	3,063,875	4.75	881,444	1.37	84,265	0.13
10	69,254,148	100.0	3,224,959	4.66	924,444	1.33	98,661	0.14
15	73,075,071	100.0	3,453,702	4.73	903,634	1.24	103,099	0.14
22	78,101,473	100.0	3,744,716	4.79	865,062	1.11	76,340	0.10
25	84,114,574	100.0	4,155,044	4.94	1,069,445	1.27	96,512	0.11
30	90,076,594	100.0	4,786,199	5.31	1,399,621	1.55	135,577	0.15
35	94,301,623	100.0	5,397,980	5.72	1,641,663	1.74	190,603	0.20
40	99,209,137	100.0	6,235,614	6.29	1,893,530	1.91	253,479	0.26
45	104,665,171	100.0	7,393,292	7.06	2,237,300	2.14	300,291	0.29
50	111,939,643	100.0	8,865,429	7.92	2,840,510	2.54	390,800	0.35
55	117,060,396	100.0	10,647,356	9.10	3,659,698	3.13	529,370	0.45
59	120,235,358	100.0	11,955,696	9.94	4,437,823	3.69	717,193	0.60

- (注) 1 各年10月1日現在の人口  
 2 昭和22年は沖縄県を含まない。  
 3 総数には年齢不詳を含む。

(資料) 大正9年～昭和55年は総務庁統計局「国勢調査」  
 昭和56年～59年は総務庁統計局「推計人口」



## 2 地域人口の状況

### (1) 人口分布の変化

① 昭和35～55年について人口規模別市町村人口の推移をみると、大都市（人口100万以上）の人口は増加が緩慢になってきており、全国人口に占めるシェアは近年むしろ低下気味である。また、町村全体の人口は、減少傾向が鈍化したとはいうものの、全国人口に占めるシェアの低下が続いている。他方、地方中核都市を中心とする人口30万以上100万未満の都市全体で見れば比較的高い人口増加率を示しており、全国人口に占めるシェアは一貫して増加し続けている。

表I-3 人口規模別市町村人口の推移

人口階級	人 口 (千人)					人 口 の 割 合 (%)				
	35年	40年	45年	50年	55年	35年	40年	45年	50年	55年
総 数	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市	59,678	67,356	75,429	84,967	89,187	63.2	67.9	72.1	75.9	76.2
100万以上	16,688	19,398	20,856	23,265	23,298	17.7	19.6	19.9	20.8	19.9
50～100万	1,804	3,405	4,562	4,462	5,743	1.9	3.4	4.4	4.0	4.9
30～50万	4,262	5,582	7,890	11,995	13,709	4.5	5.6	7.5	10.7	11.7
20～30万	5,357	6,674	10,078	9,579	10,345	5.7	6.7	9.6	8.6	8.8
10～20万	9,914	10,922	10,416	12,209	12,965	10.5	11.0	10.0	10.9	11.1
5～10万	10,489	11,312	12,012	13,797	14,115	11.1	11.4	11.5	12.3	12.1
3～5万	10,687	9,302	8,416	8,454	7,764	11.3	9.4	8.0	7.6	6.6
3万未満	477	762	1,197	1,207	1,248	0.5	0.8	1.2	1.1	1.1
町村	34,622	31,853	29,237	26,972	27,873	36.8	32.1	27.9	24.1	23.8
3万以上	1,299	1,725	2,009	1,344	2,278	1.4	1.7	1.9	1.2	1.9
2～3万	6,668	5,903	5,081	5,184	5,536	7.1	6.0	4.9	4.6	4.7
1～2万	16,719	14,092	12,337	11,341	11,277	17.8	14.2	11.8	10.1	9.7
5千～1万	8,763	8,835	8,300	7,438	7,051	9.3	8.9	7.9	6.6	6.0
5千未満	1,173	1,298	1,509	1,666	1,731	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

② 一般に人口規模の小さい市、町村ほど高齢化が著しい。老年人口割合が全国で7%を超えた昭和45年には、人口100万以上の大都市の老年人口割合は5.5%であったが人口5千未満の町村のそれは11.6%であった。昭和55年には、前者が7.9%、後者が15.8%となり、人口規模の小さい市、町村の高齢化が一段と進展している。

表1-4 人口規模別市町村人口における老年人口の推移

(単位：人)

人口階級	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	総数	65歳以上	総数	65歳以上	総数	65歳以上	総数	65歳以上	総数	65歳以上
全 国	93,418,428	5,349,806	98,274,961	6,180,825	104,665,171	7,393,292	111,939,643	8,865,429	117,060,396	10,647,356
100万 以上	-	-	19,397,722	892,509	20,856,292	1,153,476	23,264,505	1,524,244	23,298,329	1,851,965
50万~100万	18,491,966	732,790	3,431,126	134,237	4,784,791	228,862	4,462,132	262,735	5,742,798	412,439
30万~50万	4,262,201	191,281	6,768,427	357,130	8,004,909	477,931	11,994,660	771,440	13,708,907	1,031,578
20万~30万	5,134,334	257,311	7,309,053	407,900	10,193,822	599,505	9,578,700	631,310	10,345,162	766,815
10万~20万	9,913,713	496,190	10,520,996	567,395	10,561,050	628,106	12,222,509	821,099	12,965,353	1,023,605
5万~10万	10,724,000	610,793	10,978,395	682,659	12,874,785	853,575	14,014,114	1,041,809	14,487,890	1,239,052
4万~5万	5,295,082	316,043	4,592,137	307,162	4,170,440	312,106	3,906,149	322,153	4,289,003	411,164
3万~4万	6,342,952	407,522	5,764,681	417,069	5,756,904	472,878	5,674,915	535,043	5,380,136	560,456
2万~3万	7,048,528	465,116	6,408,626	481,967	6,153,381	532,760	6,347,581	610,720	6,740,712	730,670
1万~2万	16,505,993	1,144,322	13,491,273	1,078,267	12,044,136	1,125,002	11,370,434	1,211,942	11,320,881	1,367,513
5千~1万	8,567,750	640,647	8,421,973	743,738	7,988,633	838,458	7,437,896	904,771	7,050,695	978,651
5千 未 満	1,131,909	87,791	1,190,552	110,792	1,476,028	170,633	1,666,048	228,163	1,730,530	273,448

人口階級	65歳以上人口割合(%)				
	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
全 国	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1
100万 以上	-	4.6	5.5	6.6	7.9
50万~100万	4.0	3.9	4.8	5.9	7.2
30万~50万	4.5	5.3	6.0	6.4	7.5
20万~30万	5.0	5.6	5.9	6.6	7.4
10万~20万	5.0	5.4	5.9	6.7	7.9
5万~10万	5.7	6.2	6.7	7.4	8.6
4万~5万	6.0	6.7	7.5	8.2	9.6
3万~4万	6.4	7.2	8.2	9.4	10.4
2万~3万	6.6	7.5	8.7	9.6	10.8
1万~2万	6.9	8.0	9.3	10.7	12.1
5千~1万	7.5	8.8	10.5	12.2	13.9
5千 未 満	7.8	9.3	11.6	13.7	15.8

- (注) 1. 年齢不詳を含む  
2. 昭和35年、40年は沖縄県を除く

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

(2) 人口移動の変化

① 我が国の国内人口移動に関して昭和56年以降新しい変化が認められる。

昭和45年頃まで地方の人口を大量に吸収していた大都市圏では、それ以降大都市圏への転入超過数が急速に減少しはじめ、昭和50年には中京圏、阪神圏などでは転出超過となった。そのため昭和50年から55年にかけては大都市圏全体では概ね転出超過となっていたが、56年以降は再び転入超過に転じ、しかも、その規模が拡大している。これまで転入超過が続いていた東京圏では転入超過数が増え、中京圏では転出超過から転入超過に転じた。阪神圏では転出超過数が著しく縮小している（表I-5左側を参照）。大都市圏の中心市では転出超過数の縮小が顕著である（表I-5右側を参照）。

表I-5 人口の転出・転入超過数の推移

(単位：千人)

年次	人口移動総数	府県間 人口移動数	3大都市圏転入超過数				東京特別区	名古屋市	大阪市
			計	東京圏	中京圏	阪神圏			
昭和35年	5,653	2,680	594	333	72	189	175	40	66
40	7,381	3,692	481	298	52	131	-29	5	-42
45	8,273	4,235	393	248	54	91	-149	-9	-77
50	7,544	3,698	11	45	-4	-30	-126	-19	-51
51	7,392	3,565	-23	26	-7	-41	-129	-19	-47
52	7,395	3,568	-9	35	0	-45	-111	-15	-43
53	7,292	3,487	7	45	0	-38	-104	-12	-34
54	7,295	3,469	-15	30	-3	-41	-101	-14	-30
55	7,067	3,356	-8	29	0	-37	-85	-15	-31
56	6,902	3,318	31	53	2	-24	-62	-11	-24
57	6,852	3,288	55	65	4	-14	-44	-10	-21
58	6,674	3,196	83	83	4	-4	-18	-7	-7
59	6,559	3,137	90	86	6	-2	-17	-5	-7

(注) -は転出超過

(資料) 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

② 過疎地域を多く含む県では、昭和30年代と40年代前半には高い転出超過率を記録したが、45年頃から転出超過率が低下しはじめ、50年代に入ると県によっては、転入超過に転じる場所も現れた。ところが、昭和50年代の半ば頃から転出超過率が上昇したり、転入超過から転出超過へ転じたりしている。

表 I - 6 過疎地域を多く含む県の転出・転入超過率の推移

(単位：%)

年次	岩手県	新潟県	長野県	島根県	高知県	宮崎県
昭和35年	-1.02	-1.34	-1.13	-1.52	-1.54	-1.44
40	-1.42	-1.01	-0.81	-2.04	-1.31	-1.37
45	-1.55	-1.06	-0.49	-1.51	-0.96	-1.71
50	-0.37	-0.33	-0.20	-0.30	0.04	0.09
51	-0.28	-0.28	-0.00	-0.07	0.18	0.34
52	-0.41	-0.36	0.02	-0.05	0.06	0.34
53	-0.32	-0.27	-0.03	-0.01	0.14	0.24
54	-0.33	-0.26	-0.06	-0.08	0.05	0.23
55	-0.33	-0.17	-0.09	-0.10	-0.05	0.12
56	-0.37	-0.35	-0.10	-0.18	-0.11	-0.08
57	-0.45	-0.33	-0.10	-0.19	-0.12	-0.19
58	-0.48	-0.36	-0.03	-0.38	-0.16	-0.34
59	-0.48	-0.32	0.15	-0.21	-0.24	-0.33

(注) -は転出超過

(資料) 昭和35～58年は総務庁統計局「日本の人口移動」、昭和59年は総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

③ 地方中核大都市の所在する県でも、広島県を除き昭和45年頃を境として転出入の傾向が変化を始めた。すなわちこの頃から転出超過率が低くなり、昭和50年頃より宮城県や福岡県、熊本県は転入超過に転じた。しかし昭和50年代の半ば頃から再び転出入の傾向が変わり、転入超過から転出超過への転換あるいは転出超過の増加がみられる。

表I-7 地方中核大都市所在県における人口転出・転入超過率の推移  
(単位：%)

年次	北海道	宮城県	広島県	福岡県	熊本県
昭和35年	-0.28	-1.11	-0.29	-0.77	-1.60
40	-0.60	-0.49	0.20	-0.59	-1.29
45	-1.44	-0.14	0.37	-0.78	-1.96
50	-0.10	0.37	-0.06	0.52	-0.10
51	-0.02	0.31	-0.22	0.43	0.17
52	-0.08	0.20	-0.17	0.33	0.14
53	-0.08	0.21	-0.49	0.16	0.10
54	-0.03	0.33	-0.22	0.20	0.05
55	-0.08	0.20	0.13	0.10	0.07
56	-0.19	0.17	0.10	0.16	-0.05
57	-0.21	0.18	-0.13	0.08	-0.09
58	-0.24	0.20	-0.11	0.05	-0.14
59	-0.35	-0.01	-0.13	-0.03	-0.07

(注) -は転出超過

(資料) 昭和35年～58年は総務庁統計局「日本の人口移動」

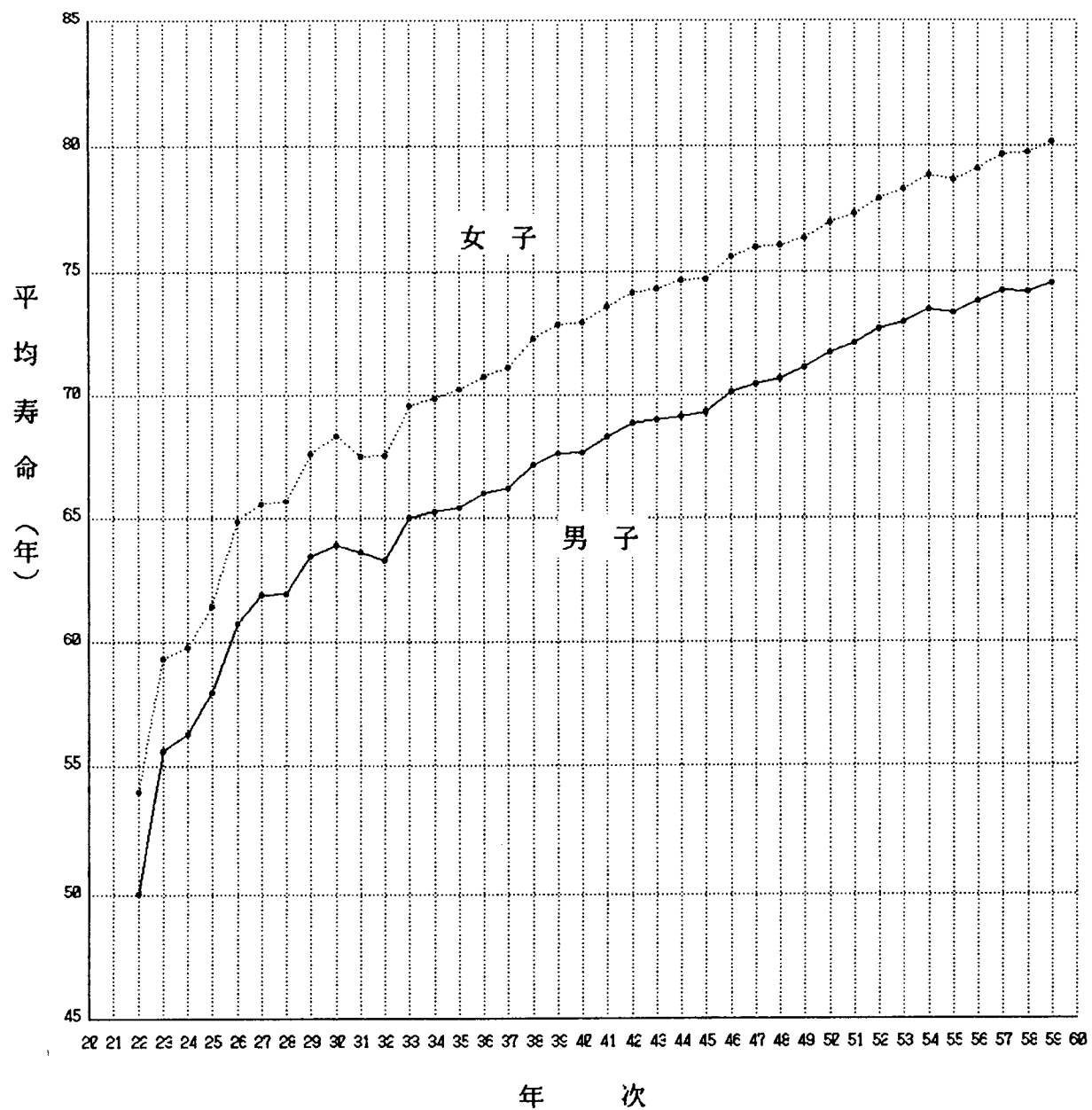
昭和59年は総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

## II. 死亡の動向

### 1. 平均寿命の伸長

平均寿命は男女とも着実に伸びており、女子は昭和59年に80歳の大台を突破した。男子は75歳の大台にもう一步と迫っている。

図II-1 平均寿命の年次推移、昭和22年～昭和59年



(資料) 厚生省統計情報部「完全生命表」及び「簡易生命表」

2. 死亡率低下の要因

- ① 長い間平均寿命の伸長といえば、若年層、特に感染性疾患による死亡の減少による乳幼児死亡率の低下に由来するところが大きかった。しかるに、昭和45年以降、平均寿命の伸びが若年層の死亡率低下によるよりも中高年齢層の死亡率低下によるところが大きくなった。その結果、平均寿命の伸び自身が人口高齢化を促進するようになった。

表II-1 平均寿命の伸びに対する年齢別死亡率低下の寄与率：昭和35～59年

男女・年齢	年次別寄与率(%)				
	昭和35～40年	昭和40～45年	昭和45～50年	昭和50～55年	昭和55～59年
男子					
平均寿命の伸び	2.75歳 (100.0)	1.67歳 (100.0)	2.00歳 (100.0)	1.71歳 (100.0)	1.19歳 (100.0)
1歳未満	28.6	27.8	12.4	11.6	9.2
1～4歳	10.3	5.1	3.2	3.6	4.4
5～14歳	4.9	3.8	3.5	3.3	1.8
15～34歳	14.3	5.4	13.9	10.0	4.6
35～49歳	7.2	8.1	9.8	12.2	10.8
50～64歳	15.8	23.3	24.5	17.4	9.4
65～74歳	11.7	14.1	18.6	22.8	36.5
75歳以上	7.2	12.5	14.0	19.1	22.5
女子					
平均寿命の伸び	2.15歳 (100.0)	1.70歳 (100.0)	1.98歳 (100.0)	1.95歳 (100.0)	1.42歳 (100.0)
1歳未満	24.9	19.3	10.0	7.7	8.2
1～4歳	9.1	4.4	2.5	2.8	1.6
5～14歳	4.8	2.0	2.5	2.3	1.5
15～34歳	14.3	7.2	9.0	6.5	2.8
35～49歳	10.0	9.9	10.3	8.1	4.4
50～64歳	15.4	18.2	21.1	17.5	16.3
65～74歳	11.0	21.9	16.5	23.7	24.4
75歳以上	10.6	17.1	28.1	31.4	40.8

(注) この寄与率の計算は厚生省人口問題研究所による  
 (資料) 計算に用いた生命表は、厚生省統計情報部『完全生命表』および『簡易生命表』の各該当年次

② 最近10年間の平均寿命の伸びの40%強は脳血管疾患による死亡率の改善によるものであった。特に50歳以上の寄与率の部分を見ると、脳血管疾患による死亡率の低下が平均寿命の改善に大きく寄与したことが分かる。

表Ⅱ-2-1 昭和49年から昭和59年の平均寿命改善に寄与した死因別死亡率の分析 (男子)

死 因	昭和59年の 平均寿命	昭和59年の <sup>1)</sup> 期待平均寿命	昭和49年～59年の平均寿命改善寄与年数 (寄与率%)				
			合 計	0～14歳	15～49歳	50～69歳	70歳以上
全 死 因	74.542	71.156	3.575 (100.0)	0.625 (100.0)	0.555 (100.0)	1.097 (100.0)	1.297 (100.0)
全 結 核	74.542	74.342	0.200 ( 5.6)	0.001 ( 0.2)	0.029 ( 5.2)	0.106 ( 9.7)	0.064 ( 4.9)
悪性新生物	74.542	74.627	-0.085 ( -2.4)	0.012 ( 1.9)	0.038 ( 6.8)	-0.013 ( -1.2)	-0.122 ( -9.4)
糖 尿 病	74.542	74.500	0.042 ( 1.2)	0.000 ( 0.0)	0.003 ( 0.5)	0.020 ( 1.8)	0.019 ( 1.5)
心 疾 患	74.542	74.477	0.065 ( 1.8)	-0.004 ( -0.6)	0.010 ( 1.8)	0.023 ( 2.1)	0.036 ( 2.8)
高血圧性疾患	74.542	74.354	0.188 ( 5.3)	0.000 ( 0.0)	0.007 ( 1.3)	0.055 ( 5.0)	0.126 ( 9.7)
脳血管疾患	74.542	73.054	1.488 ( 42.6)	0.002 ( 0.3)	0.075 ( 13.5)	0.619 ( 56.4)	0.792 ( 61.1)
肺炎及び気管支炎	74.542	74.409	0.133 ( 3.7)	0.087 ( 13.9)	0.020 ( 3.6)	0.036 ( 3.3)	-0.010 ( -0.8)
胃及び十二指腸潰瘍	74.542	74.438	0.104 ( 2.9)	0.000 ( 0.0)	0.015 ( 2.7)	0.048 ( 4.4)	0.042 ( 3.2)
胃 腸 炎	74.542	74.454	0.088 ( 2.5)	0.027 ( 4.3)	0.003 ( 0.5)	0.011 ( 1.0)	0.047 ( 3.6)
慢性肝疾患及び 肝硬変	74.542	74.476	0.066 ( 1.8)	0.000 ( 0.0)	0.045 ( 8.1)	0.004 ( 0.4)	0.016 ( 1.2)
腎炎、ネフローゼ症候群 及びネフローゼ	74.542	74.556	-0.014 ( -0.4)	-0.002 ( -0.3)	0.029 ( 5.2)	0.004 ( 0.4)	-0.044 ( -3.4)
精神病の記載のない 老衰	74.542	74.354	0.188 ( 5.3)	-0.000 ( -0.0)	-0.001 ( -0.2)	0.005 ( 0.5)	0.183 ( 14.1)
不慮の事故及び 有害作用	74.542	74.102	0.440 ( 12.3)	0.135 ( 21.6)	0.172 ( 31.0)	0.114 ( 10.4)	0.018 ( 1.4)
自 殺	74.542	74.656	-0.114 ( -3.2)	0.001 ( 0.2)	-0.025 ( -4.5)	-0.095 ( -8.7)	0.005 ( 0.4)
その他の疾患	74.542	73.755	0.787 ( 22.0)	0.366 ( 58.6)	0.135 ( 24.3)	0.160 ( 14.6)	0.126 ( 9.7)

(注) 1. 各死因ごとの期待平均寿命とは、他の死因別死亡率は観察データ通り変化し、当該死因別死亡率のみが昭和49年～59年の間で変化がなかったと仮定した場合に期待される昭和59年の平均寿命である。

2. 人口問題研究所調べ



表Ⅱ-2-2 昭和49年から昭和59年の平均寿命改善に寄与した死因別死亡率の分析 (女子)

死 因	昭和59年の 平均寿命	昭和59年の 期待平均寿命 <sup>1)</sup>	昭和49年～59年の平均寿命改善寄与年数 (寄与率%)				
			合 計	0～14歳	15～49歳	50～69歳	70歳以上
全 死 因	80.176	76.312	4.701 (100.0)	0.342 (100.0)	0.249 (100.0)	1.040 (100.0)	3.071 (100.0)
全 結 核	80.176	80.087	0.089 ( 1.9)	0.001 ( 0.3)	0.013 ( 5.2)	0.035 ( 3.4)	0.040 ( 1.3)
悪性新生物	80.176	79.936	0.240 ( 5.1)	0.010 ( 2.9)	0.036 (14.5)	0.222 (21.3)	-0.027 ( -0.9)
糖 尿 病	80.176	80.138	0.038 ( 0.8)	0.000 ( 0.0)	0.003 ( 1.2)	0.025 ( 2.4)	0.009 ( 0.3)
心 疾 患	80.176	79.802	0.374 ( 8.0)	-0.001 ( -0.3)	0.017 ( 6.8)	0.099 ( 9.5)	0.260 ( 8.5)
高血圧性疾患	80.176	79.863	0.313 ( 6.7)	0.000 ( 0.0)	0.003 ( 1.2)	0.035 ( 3.4)	0.275 ( 9.0)
脳血管疾患	80.176	78.635	1.541 (32.8)	0.002 ( 0.6)	0.012 ( 4.8)	0.345 (33.2)	1.181 (38.5)
肺炎及び気管支炎	80.176	79.934	0.242 ( 5.1)	0.066 (19.3)	0.011 ( 4.4)	0.035 ( 3.4)	0.130 ( 4.2)
胃及び十二指腸潰瘍	80.176	80.122	0.054 ( 1.1)	0.001 ( 0.3)	0.003 ( 1.2)	0.011 ( 1.1)	0.041 ( 1.3)
胃 腸 炎	80.176	79.992	0.184 ( 3.9)	0.014 ( 4.1)	0.002 ( 0.8)	0.010 ( 1.0)	0.158 ( 5.1)
慢性肝疾患及び 肝硬変	80.176	80.145	0.031 ( 0.7)	0.001 ( 0.3)	0.003 ( 1.2)	0.014 ( 1.3)	0.012 ( 0.4)
腎炎、ネフローゼ症候群 及びネフローゼ	80.176	80.213	-0.037 ( -0.8)	-0.000 ( -0.0)	0.015 ( 6.0)	0.012 ( 1.2)	-0.063 ( -2.1)
精神病の記載のない 老衰	80.176	79.507	0.669 (14.2)	0.000 ( 0.0)	0.000 ( 0.0)	0.003 ( 0.3)	0.665 (21.7)
不慮の事故及び 有害作用	80.176	80.031	0.145 ( 3.1)	0.053 (15.5)	0.013 ( 5.2)	0.029 ( 2.8)	0.049 ( 1.6)
自 殺	80.176	80.090	0.086 ( 1.8)	-0.000 ( -0.0)	0.040 (16.1)	0.020 ( 1.9)	0.027 ( 0.9)
その他の疾患	80.176	79.443	0.733 (15.6)	0.194 (56.7)	0.079 (31.7)	0.145 (13.9)	0.315 (10.3)

(注) 1. 各死因ごとの期待平均寿命とは、他の死因別死亡率は観察データ通り変化し、当該死因別死亡率のみが昭和49年～59年の間で変化がなかったと仮定した場合に期待される昭和59年の平均寿命である。  
2. 人口問題研究所調べ

③ 昭和33年以来死因の第1位は脳血管疾患、第2位は悪性新生物、第3位は心疾患の順であったが、脳血管疾患死亡率の低下と悪性新生物死亡率の上昇によって昭和56年からは1位と2位が入れ替わった。さらに、心疾患死亡率が上昇し、本年1～5月の死亡統計では心疾患が第2位、脳血管疾患が第3位となった。

表Ⅱ-3 死因順位(1～5位)の年次推移

(人口10万対)

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
昭和10年	全結核	190.8	肺炎・気管支炎	186.7	胃腸炎	173.2	脳血管疾患	165.4	老衰	114.0
15	〃	212.9	〃	185.8	脳血管疾患	177.7	胃腸炎	159.2	〃	124.5
22	〃	187.2	〃	174.8	胃腸炎	136.8	脳血管疾患	129.4	〃	100.3
23	〃	179.9	脳血管疾患	117.9	〃	109.9	肺炎・気管支炎	98.6	〃	79.5
24	〃	168.8	〃	122.6	肺炎・気管支炎	100.0	胃腸炎	92.6	〃	80.2
25	〃	146.4	〃	127.1	〃	93.2	〃	82.4	悪性新生物	77.4
26	脳血管疾患	125.2	全結核	110.3	〃	82.2	悪性新生物	78.5	老衰	70.7
27	〃	128.5	〃	82.2	悪性新生物	80.9	老衰	69.3	肺炎・気管支炎	67.1
28	〃	133.7	悪性新生物	82.2	老衰	77.6	肺炎・気管支炎	71.3	全結核	66.5
29	〃	132.4	〃	85.3	〃	69.5	全結核	62.4	心疾患	60.2
30	〃	136.1	〃	87.1	〃	67.1	心疾患	60.9	全結核	52.3
33	〃	148.6	〃	95.5	心疾患	64.8	老衰	55.5	肺炎・気管支炎	47.6
35	〃	160.7	〃	100.4	〃	73.2	〃	58.0	〃	49.3
40	〃	175.8	〃	108.4	〃	77.0	〃	50.0	不慮の事故	40.9
45	〃	175.8	〃	116.3	〃	86.7	不慮の事故	42.5	老衰	38.1
50	〃	156.7	〃	122.6	〃	89.2	肺炎・気管支炎	33.7	不慮の事故	30.3
51	〃	154.5	〃	125.3	〃	92.2	〃	32.6	〃	28.0
52	〃	149.8	〃	128.4	〃	91.2	〃	28.6	〃	26.7
53	〃	146.2	〃	131.3	〃	93.3	〃	30.3	〃	26.2
54	〃	137.7	〃	135.7	〃	96.9	〃	28.5	老衰	25.5
55	〃	139.5	〃	139.1	〃	106.2	〃	33.7	〃	27.6
56	悪性新生物	142.0	脳血管疾患	134.3	〃	107.5	〃	33.7	〃	25.5
57	〃	144.2	〃	125.0	〃	106.7	〃	35.0	不慮の事故	24.7
58	〃	148.3	〃	122.8	〃	111.3	〃	39.3	〃	25.0
59	〃	152.5	〃	117.2	〃	113.9	〃	37.6	〃	24.6

(資料) 厚生省統計情報部「人口動態統計」

### 3. 死因の国際比較

最近の欧米諸国における65歳以上 3大死因別死亡率を我が国のそれと比較すると、我が国の脳血管疾患による死亡率は、欧米諸国と比較しいぜんとして高いが、心疾患による死亡率は半分あるいはそれ以下の低さである。我が国長寿の秘密は、一方では心疾患による死亡率が欧米諸国より低いことと、他方において脳血管疾患による死亡率が急速に低下していることに由来すると言えよう。

表II-4 3大成人病死因による65歳~74歳、75歳以上の死亡率：米国、ハンガリー、西ドイツ、フランス、イングランド・ウェールズ、日本： 1982年

(人口10万対)

死 因	死 亡 率					
	総 数					
	米 国	ハンガ-	西ドイツ	フランス	イングランド・ウェールズ	日 本
悪性新生物	183	264	260	235	263	143
心 疾 患	324	340	366	208	383	106
脳血管疾患	75	223	162	124	139	124
死 因	死 亡 率					
	65~74歳					
	米 国	ハンガ-	西ドイツ	フランス	イングランド・ウェールズ	日 本
悪性新生物	814	1,029	886	850	966	715
心 疾 患	1,173	1,152	1,041	523	1,201	400
脳血管疾患	219	790	390	277	351	487
死 因	死 亡 率					
	75歳以上					
	米 国	ハンガ-	西ドイツ	フランス	イングランド・ウェールズ	日 本
悪性新生物	1,301	1,724	1,725	1,486	1,526	1,220
心 疾 患	3,904	3,243	3,522	2,193	3,256	1,764
脳血管疾患	1,115	2,517	1,847	1,460	1,514	2,123

(注) 米国のみは1980年の統計  
 (資料) WHO, World Health Statistics Annual, 1984年版

### III. 婚姻・離婚の動向

#### 1. 婚姻の動向

##### (1) 婚姻率等の動向

- ① 婚姻件数ならびに普通婚姻率は昭和47年以来大きく低下している。
- ② 人口動態統計による平均初婚年齢は、男子は昭和48年以来、女子は昭和47年以来上昇を続けている。昭和59年までに男子で1.4歳、女子で1.2歳上昇したことになる。
- ③ 婚姻総数に占める再婚の割合が昭和46年以降上昇しているが、女子の上昇率が特に著しい。  
 近年男女共に再婚のシェアが上昇しているのは、若い結婚適齢期人口の減少と初婚年齢の上昇という二つの理由で毎年の初婚数減少が続いたことと、再婚の多い中年人口がしだいに膨らんで来たことによる。  
 女子の再婚シェアが特に増えているのは、女子の再婚率（年齢別再婚数／離死別人口）が大きく上昇しているためである。それはまた現在の性比の状況が女子の結婚に有利であるためと考えられる。
- ④ 国勢調査による生涯未婚率（45～49歳における未婚率とする）をみると、男女とも漸増傾向にあるものの、いまだに5%未満に留まっている。

表III-1 婚姻率等の動向

年次	婚姻数 (千件)	普通 婚姻率 (‰)	再婚のシェア (%)		平均初婚年齢 (歳)		生涯未婚率 (%)	
			男	女	男	女	男	女
昭和40年	955	9.7	8.6	5.7	27.2	24.5	1.7	3.0
45	1,029	10.0	8.3	6.0	26.9	24.2	1.9	4.0
46	1,091	10.5	8.0	5.9	26.8	24.2	—	—
47	1,100	10.4	8.1	6.1	26.7	24.2	—	—
48	1,072	9.9	8.3	6.5	26.7	24.3	—	—
49	1,000	9.1	8.9	7.1	26.8	24.5	—	—
50	942	8.5	9.1	7.5	27.0	24.7	2.5	4.9
51	872	7.8	9.6	8.1	27.2	24.9	—	—
52	821	7.2	10.1	8.6	27.4	25.0	—	—
53	793	6.9	10.4	8.9	27.6	25.1	—	—
54	789	6.8	10.7	9.3	27.7	25.2	—	—
55	775	6.7	10.8	9.5	27.8	25.2	3.1	4.4
56	777	6.6	11.0	9.6	27.9	25.3	—	—
57	781	6.6	11.2	9.8	28.0	25.3	—	—
58	763	6.4	11.4	10.0	28.0	25.4	—	—
59	740	6.2	11.8	10.4	28.1	25.4	—	—

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」、厚生省統計情報部「人口動態統計」

(2) 婚姻率低下の要因

昭和47年～59年の普通婚姻率低下の約 7割は年齢構造の変化（結婚適齢期人口の減少）に由来し、残りの 3割は年齢別婚姻率の変化（結婚年齢の上昇）に由来する。

表Ⅲ-2 普通婚姻率低下の人口学的要因分解：昭和47～59年

年 齢	低下量（人口千人当たり）			寄与率（％）		
	全 低 下	年齢構造	年齢別婚姻率	全 低 下	年齢構造	年齢別婚姻率
19歳以下	0.16	0.02	0.14	3.9	0.5	3.4
20～21 歳	0.96	0.31	0.65	23.2	7.5	15.7
22～23 歳	2.20	1.12	1.08	53.3	27.1	26.2
24～25 歳	1.17	1.16	0.01	28.3	28.1	0.2
26～27 歳	-0.17	0.10	-0.27	- 4.1	2.4	- 6.5
28～29 歳	-0.04	0.14	-0.18	- 1.0	3.4	- 4.4
30～34 歳	-0.10	0.02	-0.12	- 2.4	0.5	- 2.9
35歳以上	-0.05	-0.06	0.01	- 1.2	- 1.4	0.2
計	4.13	2.81	1.32	100.0	68.1	31.9

(注) 人口問題研究所調べ  
(資料) 厚生省統計情報部「人口動態統計」、総務庁統計局「人口推計資料」

(3) 初婚率の動向

- ① 年齢構造の変化を除いて初婚の動向をみると、男女共に20～24歳の初婚率は昭和47年以来低下し続けている。しかるに25歳以上の初婚率は男女とも昭和50年代に入って上昇し続けている（表Ⅲ-3、図Ⅲ-1～4を参照）。
- ② 初婚の全体的動向を合計初婚率でみると、女子の場合昭和52～53年の0.84から昭和57年の0.90まで回復している。しかし昭和58年には0.89、昭和59年には0.86と再び低下しており、今後の動きが注目される。男子の合計初婚率も昭和53年の0.74から昭和57年の0.82まで回復しているものの、回復のテンポが遅い。これは、戦後の出生急変動を反映して、今日の結婚適齢期層の性比にアンバランスが生じ、男子が結婚しにくい状態が産み出されたためと考えられる。

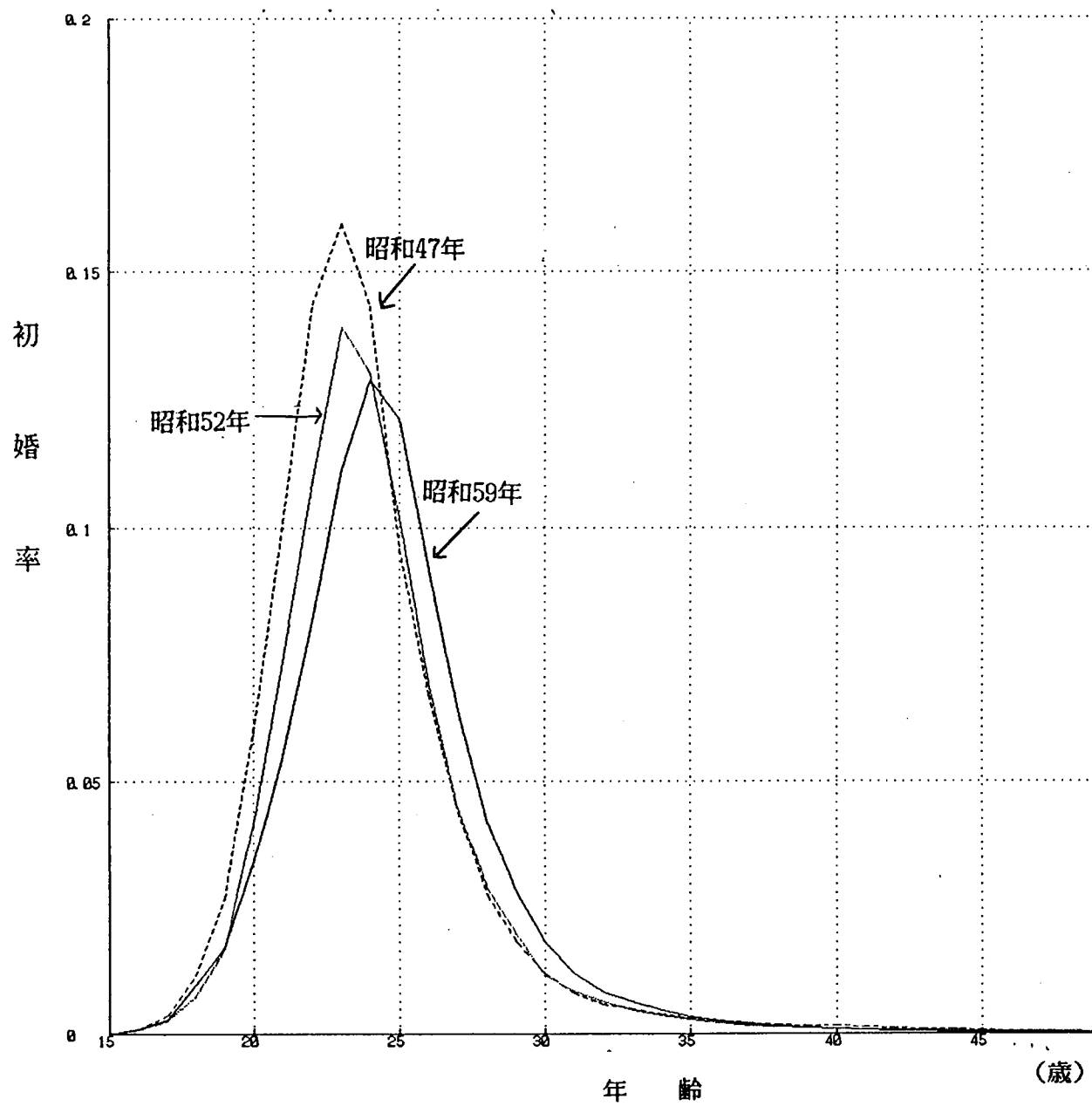
表Ⅲ-3 年齢別初婚率の動向

(単位：%)

年次	男				女			
	合計初婚率	20～24歳	25～29歳	30～34歳	合計初婚率	20～24歳	25～29歳	30～34歳
昭和40年	1.03	0.26	0.60	0.14	1.01	0.62	0.27	0.05
45	1.06	0.25	0.60	0.14	1.00	0.60	0.28	0.04
46	1.03	0.29	0.57	0.14	0.95	0.61	0.25	0.03
47	1.03	0.31	0.55	0.15	0.96	0.63	0.26	0.03
48	0.98	0.31	0.53	0.14	0.95	0.62	0.28	0.03
49	0.91	0.28	0.47	0.13	0.91	0.58	0.26	0.03
50	0.84	0.25	0.44	0.12	0.89	0.56	0.26	0.03
51	0.78	0.23	0.40	0.12	0.85	0.53	0.24	0.03
52	0.75	0.21	0.39	0.12	0.84	0.51	0.25	0.03
53	0.74	0.20	0.39	0.13	0.84	0.48	0.26	0.04
54	0.76	0.20	0.40	0.14	0.86	0.48	0.28	0.04
55	0.77	0.20	0.40	0.14	0.86	0.47	0.30	0.04
56	0.79	0.19	0.42	0.15	0.88	0.46	0.32	0.04
57	0.82	0.19	0.43	0.16	0.90	0.46	0.34	0.04
58	0.82	0.19	0.42	0.16	0.89	0.44	0.34	0.05
59	0.80	0.18	0.41	0.16	0.86	0.41	0.35	0.05

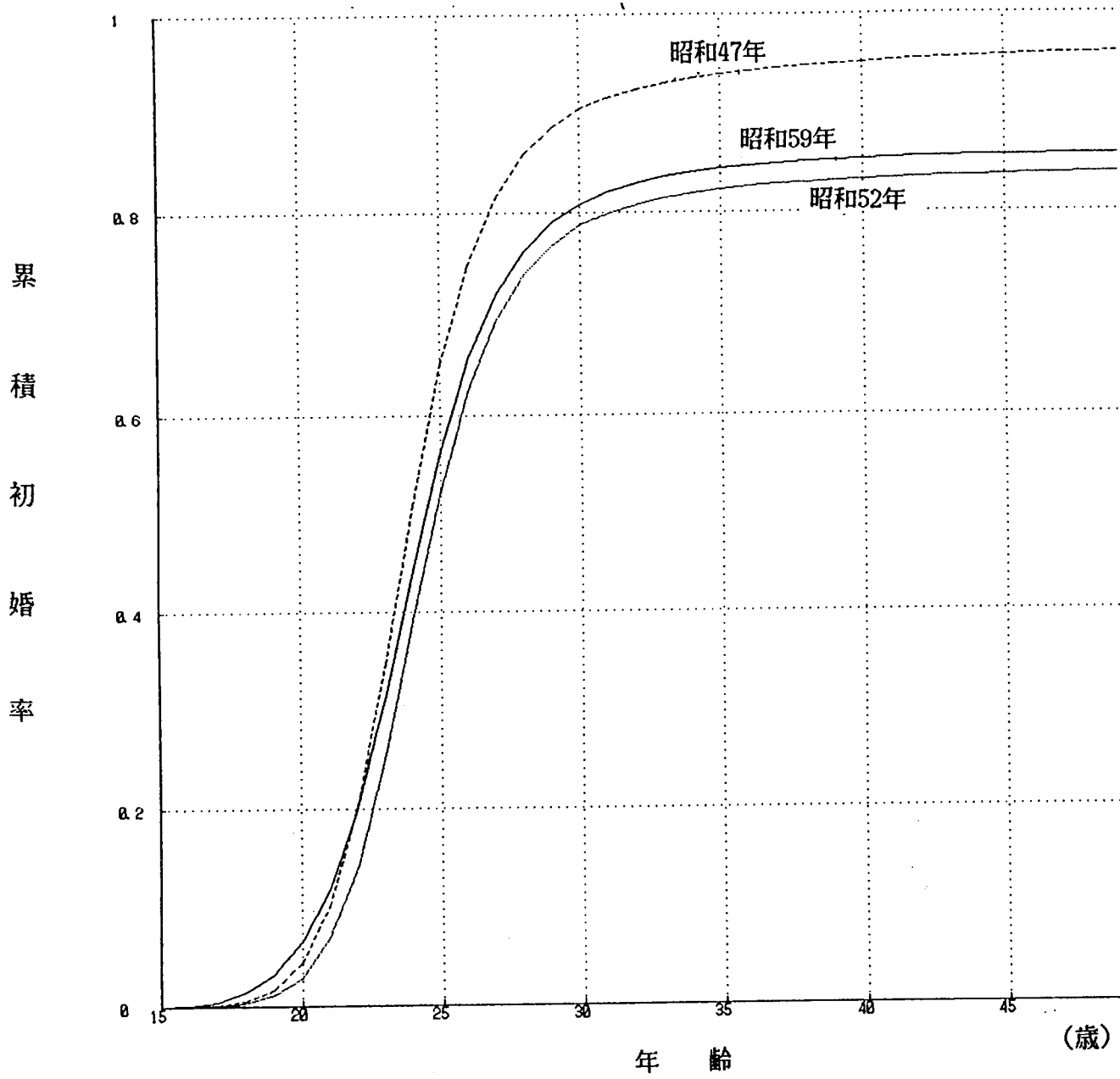
(注) 合計初婚率とは男女年齢別初婚数を該当する人口で割り、男女別に足し上げたもの。  
 (資料) 総務庁統計局「国勢調査」、厚生省統計情報部「人口動態統計」

図Ⅲ-1 年次別年齢別初婚率のパターンの推移(女子)



(注) 人口問題研究所調べ

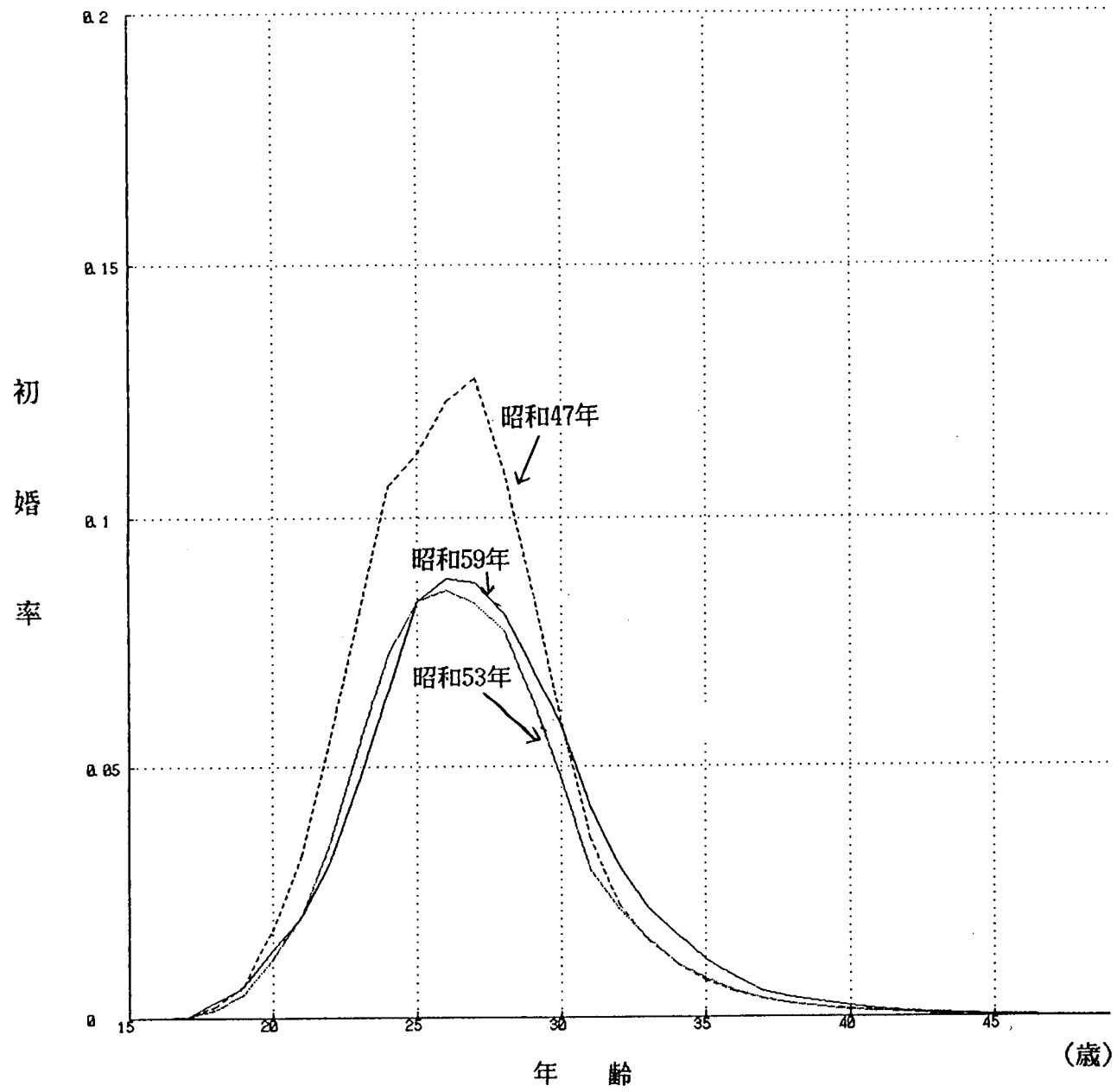
図Ⅲ-2 年次別年齢別累積初婚率の推移（女子）



(注) 人口問題研究所調べ

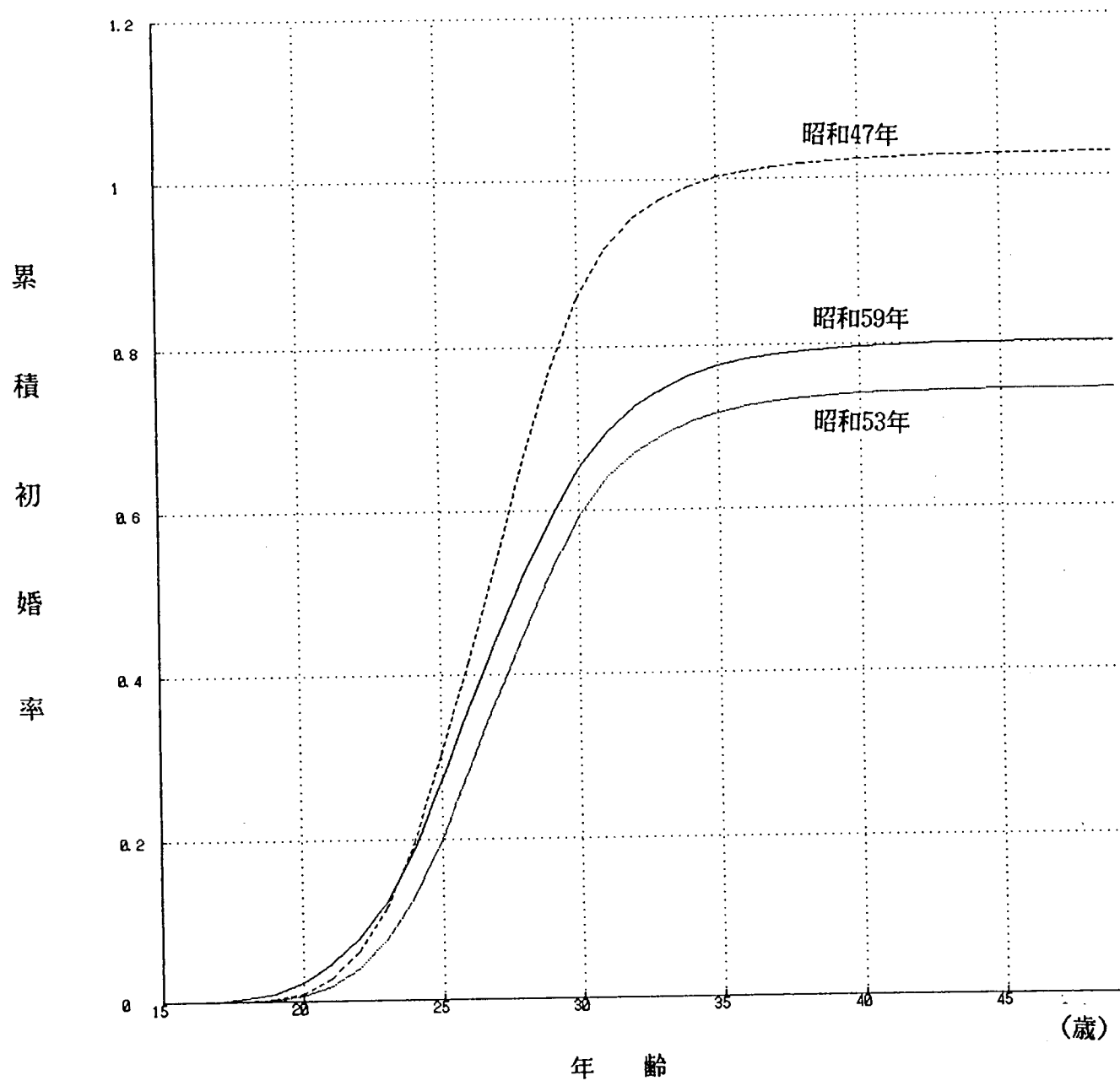


図Ⅲ-3 年次別年齢別初婚率のパターンの推移（男子）



(注) 人口問題研究所調べ

図III-4 年次別年齢別累積初婚率の推移 (男子)



(注) 人口問題研究所調べ

## 2 離婚の動向

### (1) 離婚率等の動向

- ① 昭和30年代の後半から離婚件数、普通離婚率は一貫して上昇を続けている。特に昭和50年代後半の上昇が顕著である。ただし、昭和59年の普通離婚率は前年よりわずかながら低下しており、離婚率の上昇は一段落する可能性もある。

表Ⅲ-4 離婚の動向

年次	離婚件数 (千件)	普通離婚率 (人口千対)
昭和25年	84	1.01
30	75	0.84
35	69	0.74
40	77	0.79
45	96	0.93
46	104	0.99
47	108	1.02
48	112	1.04
49	114	1.04
50	119	1.07
51	125	1.11
52	129	1.14
53	132	1.15
54	135	1.17
55	142	1.22
56	154	1.32
57	164	1.39
58	179	1.51
59	179	1.50

(資料) 厚生省統計情報部「人口動態統計」

- ② 有配偶女子人口に限ってみると離婚率はどの年齢層でも昭和30年代後半から一様に上昇している。

表Ⅲ-5 年齢別有配偶離婚率の推移

(人口千対)

妻の年齢	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
総数	3.28	2.43	1.92	1.96	2.28	2.67	3.03
19歳以下	18.85	13.30	11.12	9.92	10.50	17.48	20.77
20～24歳	10.41	8.25	7.07	7.49	9.28	10.89	12.44
25～29歳	5.44	4.33	3.59	3.78	4.59	5.71	6.89
30～34歳	3.22	2.72	2.17	2.30	2.74	3.44	4.85
35～39歳	2.03	1.80	1.46	1.51	1.80	2.35	3.44
40～44歳	1.33	1.16	0.93	0.95	1.17	1.53	2.28
45～49歳	0.84	0.64	0.56	0.60	0.71	0.97	1.43
50～54歳	0.53	0.50	0.39	0.40	0.48	0.61	0.82
55～59歳	0.39	0.37	0.26	0.26	0.31	0.37	0.46
60歳以上	0.19	0.21	0.20	0.17	0.17	0.17	0.19

(注) 人口問題研究所調べ

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」、厚生省統計情報部「人口動態統計」

(2) 離婚率上昇の要因

昭和40年以降の普通離婚率の上昇は、もっぱら年齢別有配偶離婚率の上昇による。年齢構造の変化、初婚年齢の上昇はむしろ離婚率を抑制する要因であった。

表Ⅲ-6 普通離婚率上昇の人口学的要因分解：昭和40～59年

年 齢	増 加 量 (人口千人当たり)				寄 与 率 (%)			
	全 増 加	年 齢 構 造	年 齢 別 有 配 偶 率	年 齢 別 有 配 偶 離 婚 率	全 増 加	年 齢 構 造	年 齢 別 有 配 偶 率	年 齢 別 有 配 偶 離 婚 率
19歳以下	0.00	-0.01	-0.04	0.05	-0.1	-1.4	-5.6	6.9
20～24歳	-0.04	-0.06	-0.08	0.10	-5.5	-8.3	-11.1	13.9
25～29歳	0.06	-0.07	-0.03	0.16	8.2	-9.8	-4.2	22.2
30～34歳	0.18	-0.01	-0.00	0.19	25.1	-1.4	-0.0	26.5
35～39歳	0.20	0.02	0.00	0.18	27.8	2.8	0.0	25.0
40～44歳	0.15	0.02	0.00	0.13	20.9	2.8	0.0	18.1
45～49歳	0.09	0.01	0.01	0.07	12.5	1.4	1.4	9.7
50歳以上	0.08	0.02	0.01	0.05	11.1	2.8	1.4	6.9
計	0.72	-0.08	-0.13	0.93	100.0	-11.1	-18.1	129.2

(注) 人口問題研究所調べ

## IV 出生の動向

### 1. 出生率等の動向（表IV-1を参照）

毎年の出生数、普通出生率は、昭和48年から59年まで年々低下している。また、合計特殊出生率（TFR）は、昭和48年の2.14から56年の1.74まで年々低下した後、昭和59年までの3年間は上昇している。

表IV-1 出生率等の動向

年次	出生数 (千人)	普通出生率 (人口千対)	合計特殊出生率 (TFR)	総再生産率 (GRR)	純再生産率 (NRR)
昭和25年	2,338	28.1	3.65	1.77	1.51
30	1,731	19.4	2.37	1.15	1.06
35	1,606	17.2	2.00	0.97	0.92
40	1,824	18.6	2.14	1.04	1.01
45	1,934	18.8	2.13	1.03	1.00
46	2,001	19.2	2.16	1.04	1.02
47	2,039	19.3	2.14	1.04	1.01
48	2,092	19.4	2.14	1.04	1.01
49	2,030	18.6	2.05	0.99	0.97
50	1,901	17.1	1.91	0.93	0.91
51	1,833	16.3	1.85	0.90	0.88
52	1,755	15.5	1.80	0.87	0.86
53	1,709	14.9	1.79	0.87	0.86
54	1,643	14.2	1.77	0.86	0.84
55	1,577	13.6	1.75	0.85	0.84
56	1,529	13.0	1.74	0.85	0.83
57	1,515	12.8	1.77	0.86	0.85
58	1,509	12.7	1.80	0.88	0.86
59	1,490	12.5	1.81	0.88	0.87※

(注) 1. 人口問題研究所調べ

2. ※は暫定値

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」、厚生省統計情報部「人口動態統計」

2 出生率低下の原因について

(1) 年次別データによる観察

- ① 昭和48～59年の普通出生率低下の5割強は年齢構造の変化、5割弱は年齢別有配偶率の低下による。  
年齢別有配偶出生率低下の影響はごくわずかである。

表IV-2 最近の普通出生率低下の人口学的要因分解：昭和48～59年

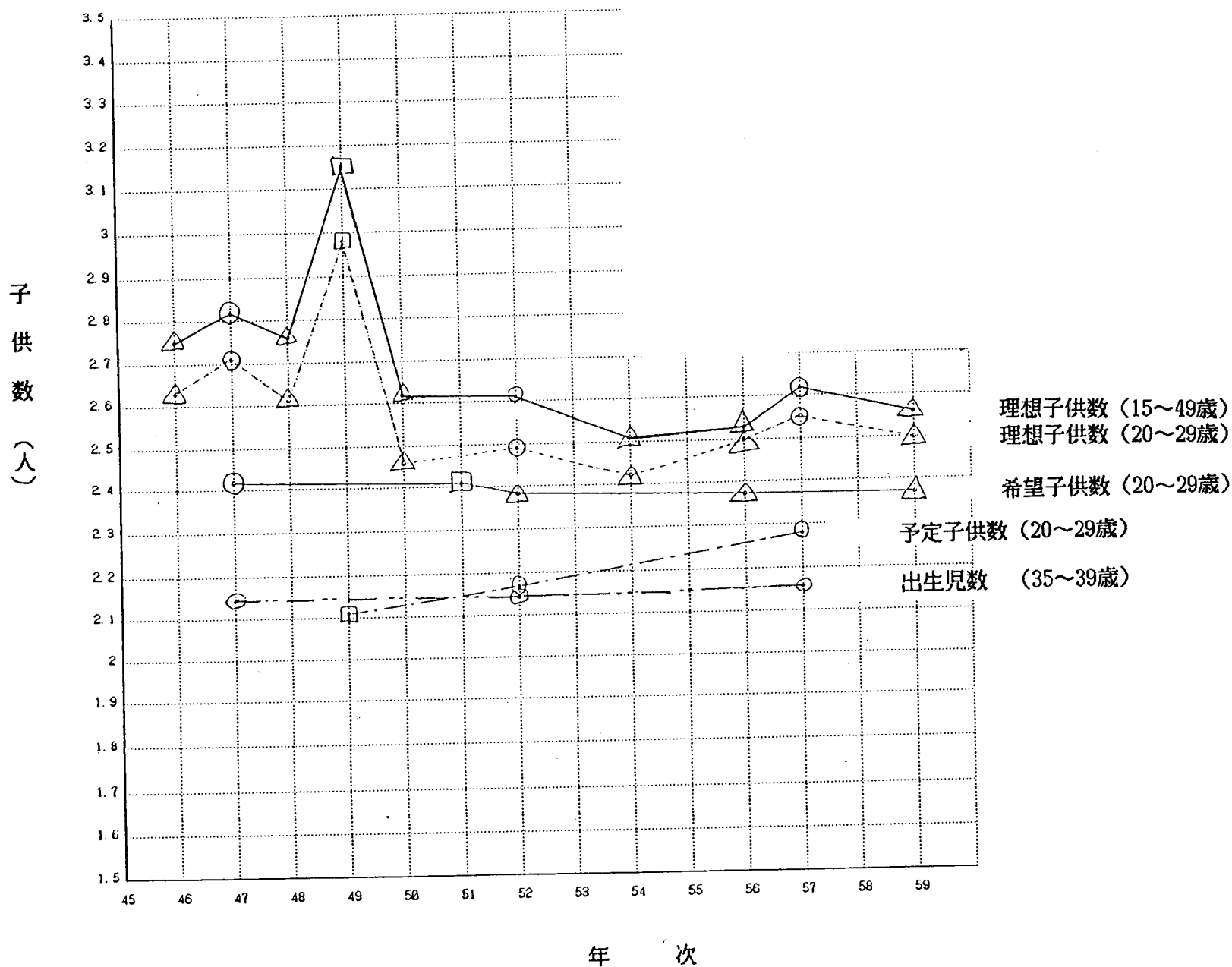
年 齢	低 下 量 (人口千人当たり)				寄 与 率 (%)			
	全 低 下	年 齢 構 造	年 齢 別 有 配 偶 率	年 齢 別 有 配 偶 出 生 率	全 低 下	年 齢 構 造	年 齢 別 有 配 偶 率	年 齢 別 有 配 偶 出 生 率
19歳以下	0.02	0.00	0.54	-0.52	0.3	0.0	8.6	-8.3
20～24歳	3.18	1.22	1.61	0.35	50.6	19.4	25.6	5.6
25～29歳	2.90	2.03	0.75	0.12	46.2	32.4	11.9	1.9
30～34歳	0.21	0.06	0.01	0.14	3.4	1.0	0.2	2.2
35～39歳	-0.04	-0.08	-0.02	0.06	-0.6	-1.3	-0.3	1.0
40～44歳	0.01	-0.01	-0.01	0.03	0.1	-0.2	-0.2	0.5
45～49歳	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.0	-0.0	-0.0	0.0
計	6.28	3.22	2.88	0.18	100.0	51.3	45.8	2.9

(注) 人口問題研究所調べ

(資料) 厚生省統計情報部「人口動態統計」、「厚生行政基礎調査」及び  
総務庁統計局「国勢調査」、「人口推計資料」

② 昭和40年代後半以降の出産力ならびに家族計画の調査によれば、夫婦の出生児数ならびに出産意識（予定子供数、希望子供数、理想子供数）の変化は少ない。

図IV-1 出生児数、予定子供数、希望子供数、理想子供数の推移（昭和46～59年）

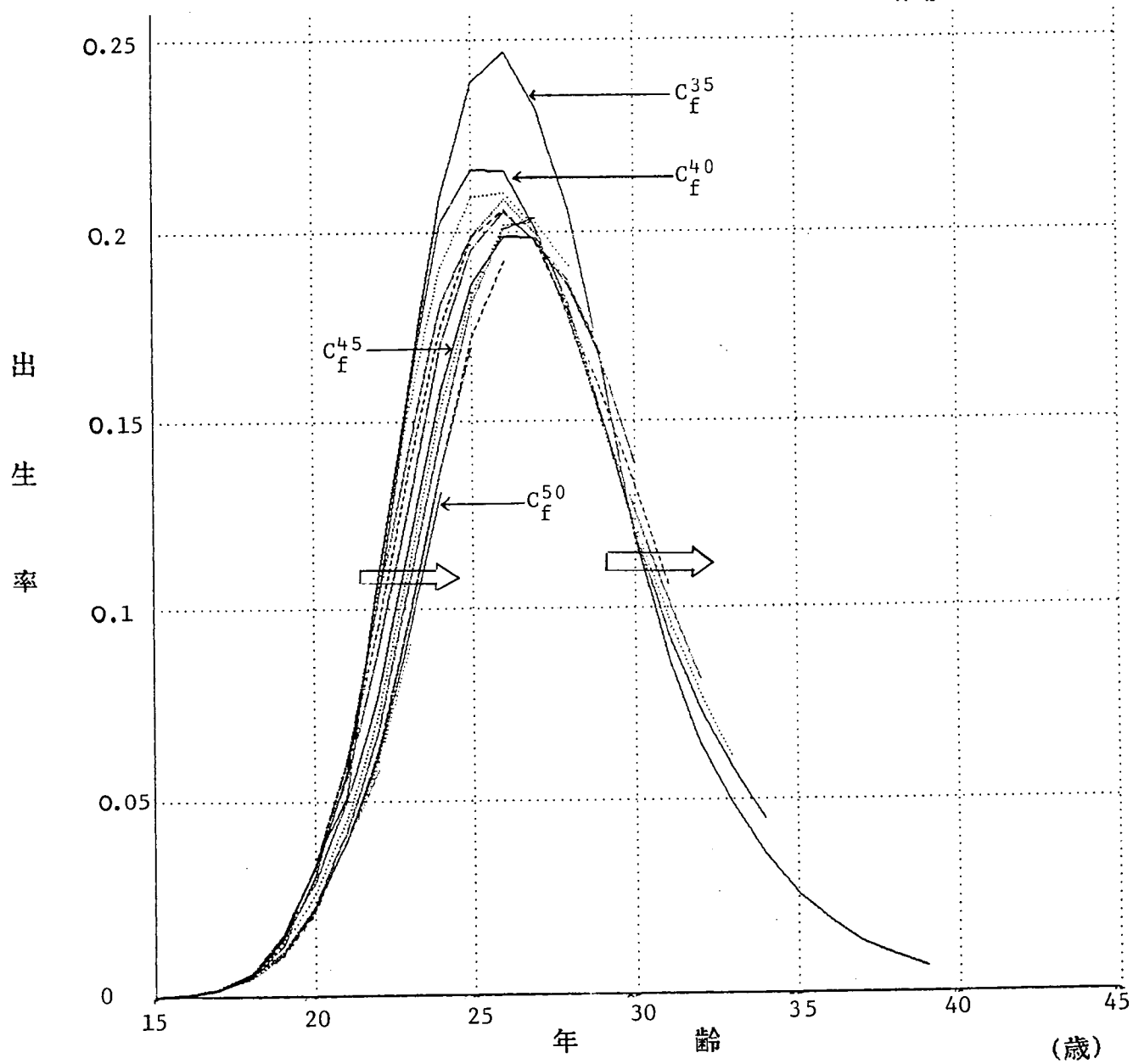


(資料) ○印は人口問題研究所「出産力調査」、□印は厚生省統計情報部「世界出産力調査」、「人口動態社会経済面調査」、△印は毎日新聞社人口問題調査会「全国家族計画世論調査」

(2) コウホート・データによる観察

① 昭和22年15歳コウホート ( $C_{f}^{22}$ ) 以降のコウホート出生率を観察すると、昭和40年15歳コウホート以後は、年々晩産化が続いており、しかもピーク年齢の出生率が低下している。

図IV-2-1 コウホート別出生率パターンの推移

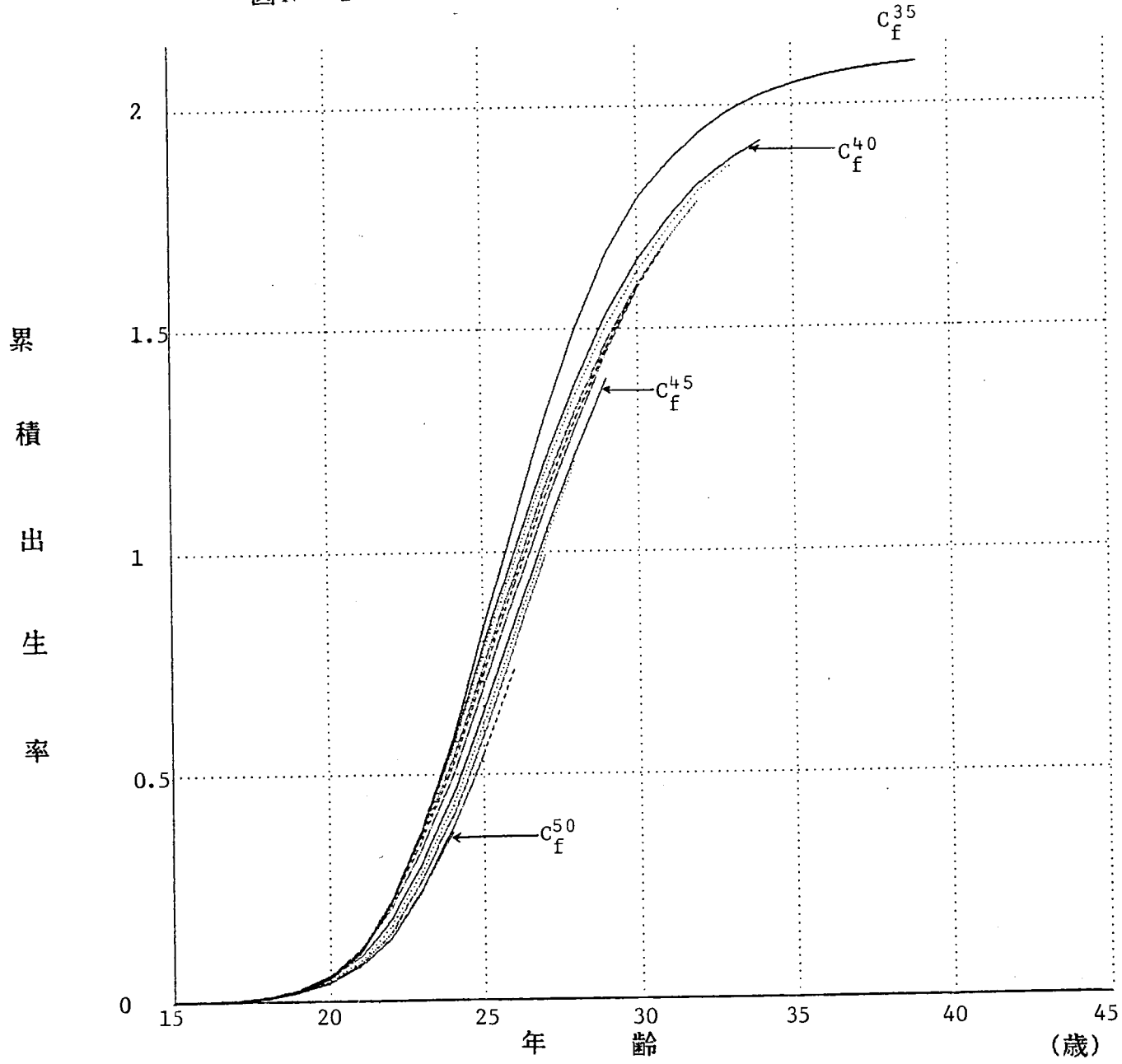


(注) 1.  $C_{f}^x$  は、昭和X年15歳コウホートの出生率を意味する。  
2. 人口問題研究所調べ



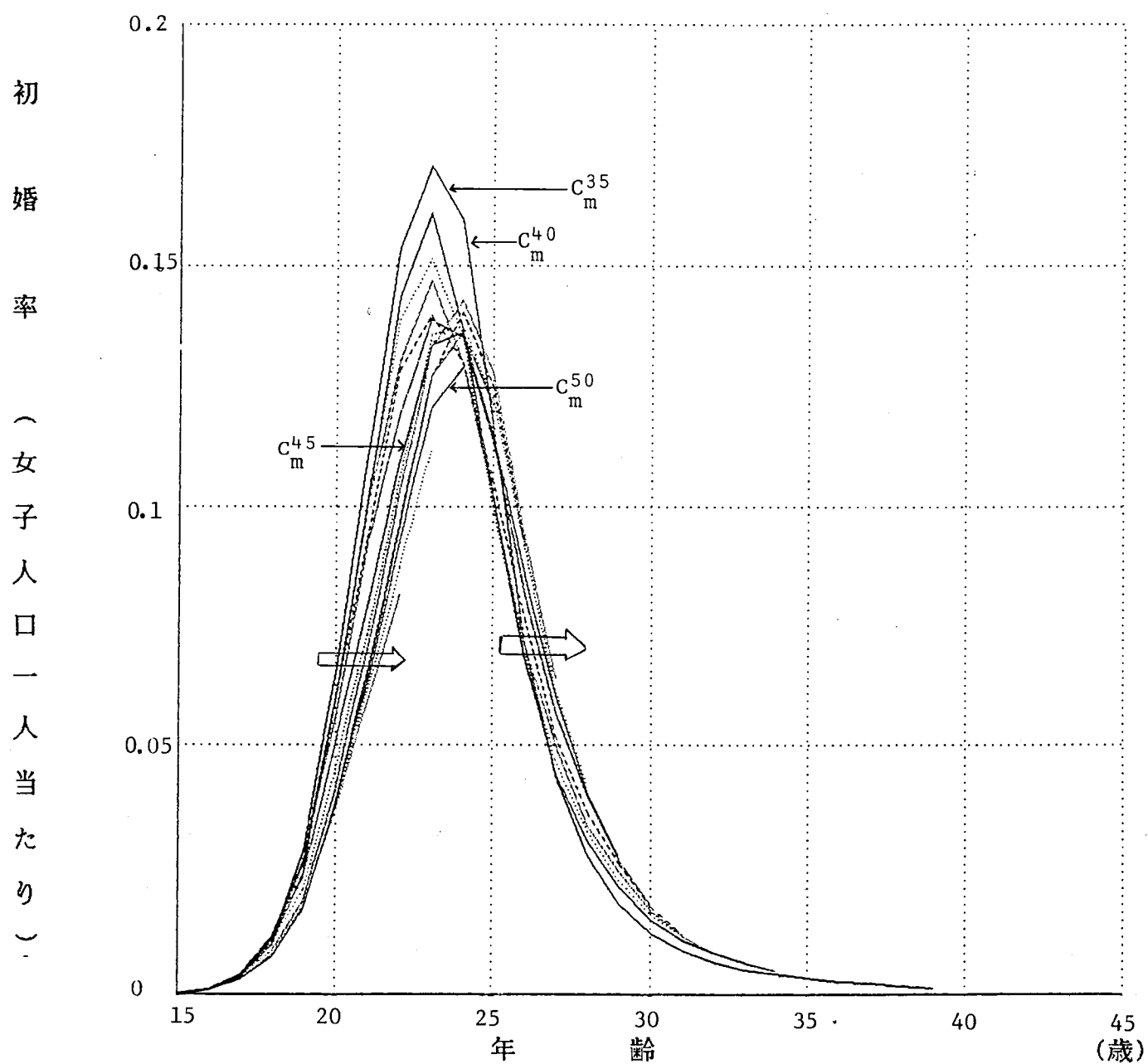
② コウホート累積出生率の推移をみると、昭和22年15歳コウホートから昭和35年15歳コウホートまでは、完結出生率が、2.00から2.09の水準にあったが、昭和40年15歳コウホート以降の完結出生率水準はやや低下する可能性もあると思われる。

図IV-2-2 コウホート別累積出生率パターンの推移



③ コウホート初婚率の推移についてもコウホート出生率と同様のことが言え、昭和40年15歳コウホート以後は年々晩婚化が続いており、しかもピーク年齢の初婚率の低下がみられる。

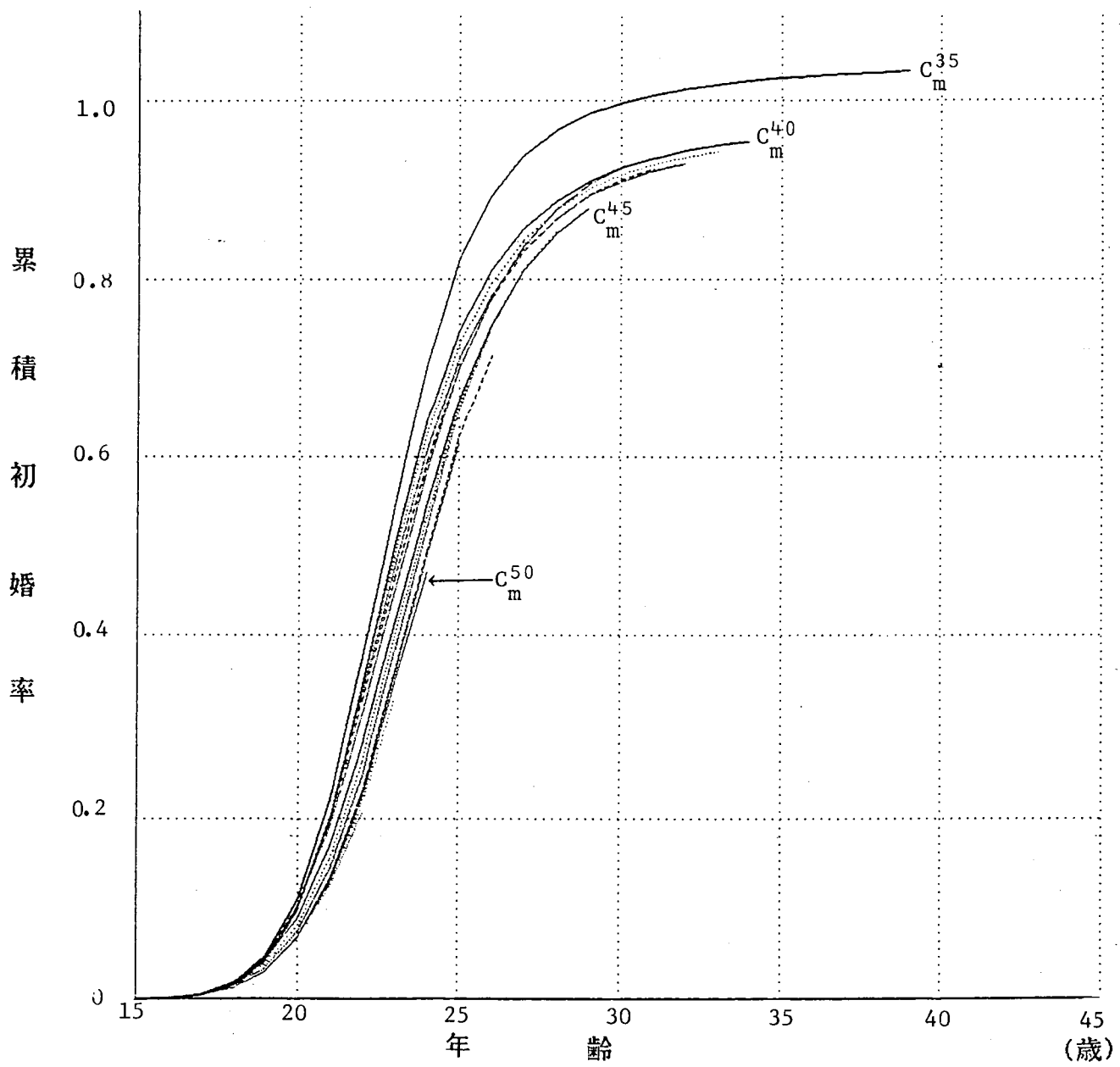
図IV-3-1 コウホート別初婚率パターンの推移 (女子)



(注) 1.  $C_m^x$  は昭和X年15歳コウホートの初婚率を意味する  
 2. 人口問題研究所調べ

④ コウホート累積初婚率の推移をみると、昭和40年15歳コウホート以降の最終累積初婚率は昭和35年15歳コウホート以前に比べていくぶん低下したように見えるが、それでも95%前後の水準を維持しているように見える。

図IV-3-2 コウホート別累積初婚率パターンの推移（女子）



### 3. コウホート法による年次別出生率のシミュレーション

#### (1) 基本的アイデア

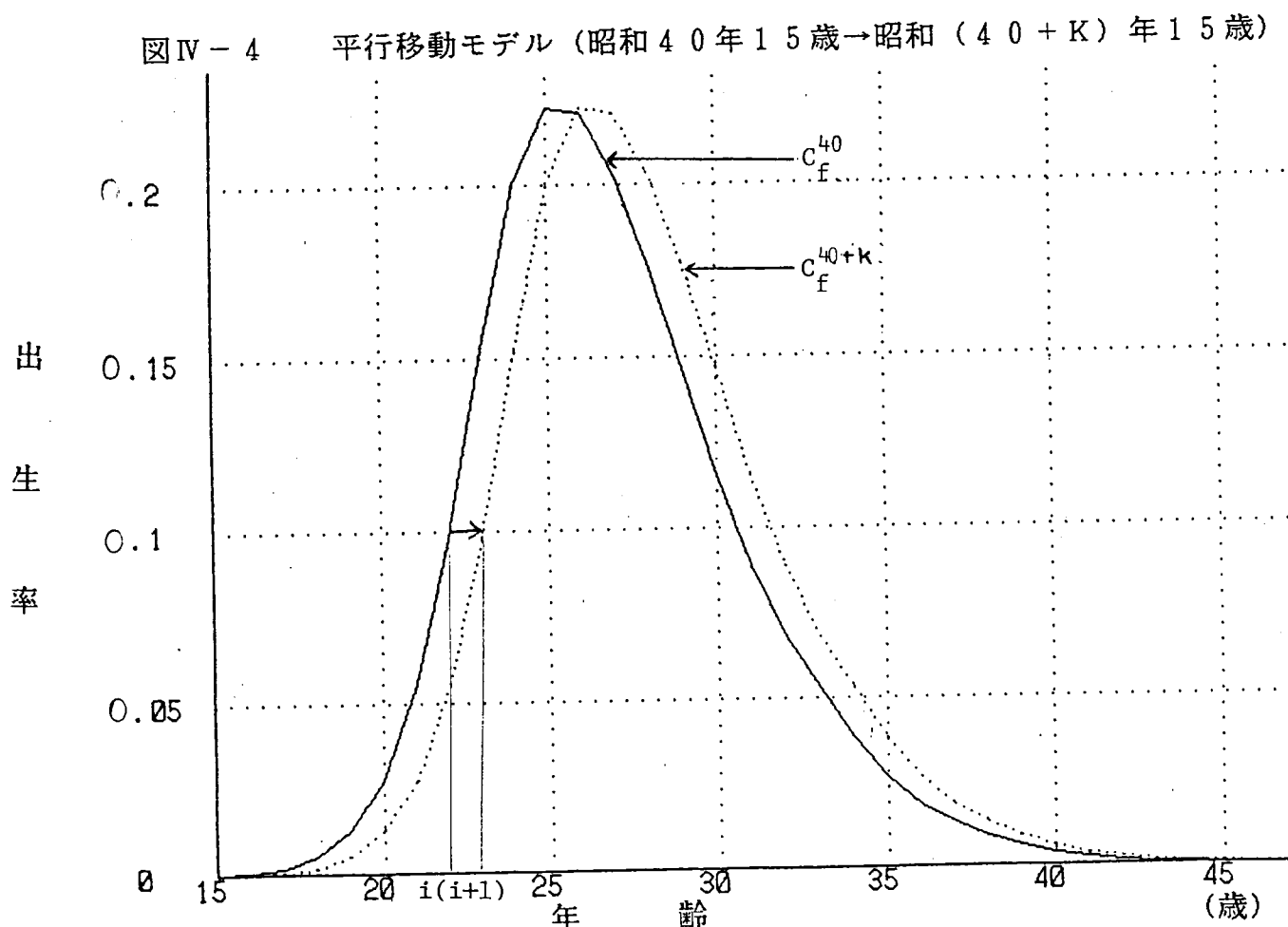
「最近の出生率の動きはもっぱら初婚の動向によって決められており、結婚後の女子の出生パターンは不変である」と仮定すると、晩婚化→晩産化のメカニズムは、「コウホートの完結出生率が一定のまま、年齢別出生率曲線が漸次高年齢に移行するプロセス」として表せる。以下、このアイデアを用いて年次別出生率のシミュレーションを試みた。

#### (2) 平行移動モデル

##### ① モデルの構造

昭和36年～40年15歳コウホートの実績値を用いて標準出生パターンを作成する。昭和40年15歳コウホート以後の晩婚化→晩産化の過程で、標準出生パターンは不変とする。コウホート完結出生力の水準 ( $TFR^C$ )、晩婚化→晩産化のスピード ( $k$ )、晩婚化→晩産化の年数 ( $z$ ) の三変数を組み合わせて、昭和50年以降の合計特殊出生率の推移をシミュレートする。

(たとえば、 $k = 5$  は、昭和45年コウホートの年齢  $(i+1)$  歳の出生率が昭和40年15歳コウホートの年齢  $i$  歳の出生率に一致するように定めること。 $z = 8$  とは、晩産化が昭和48年15歳コウホートまで続き、それ以後のコウホートは昭和48年15歳コウホートと同じ年齢別出生率となること。)



② シミュレーションの結果

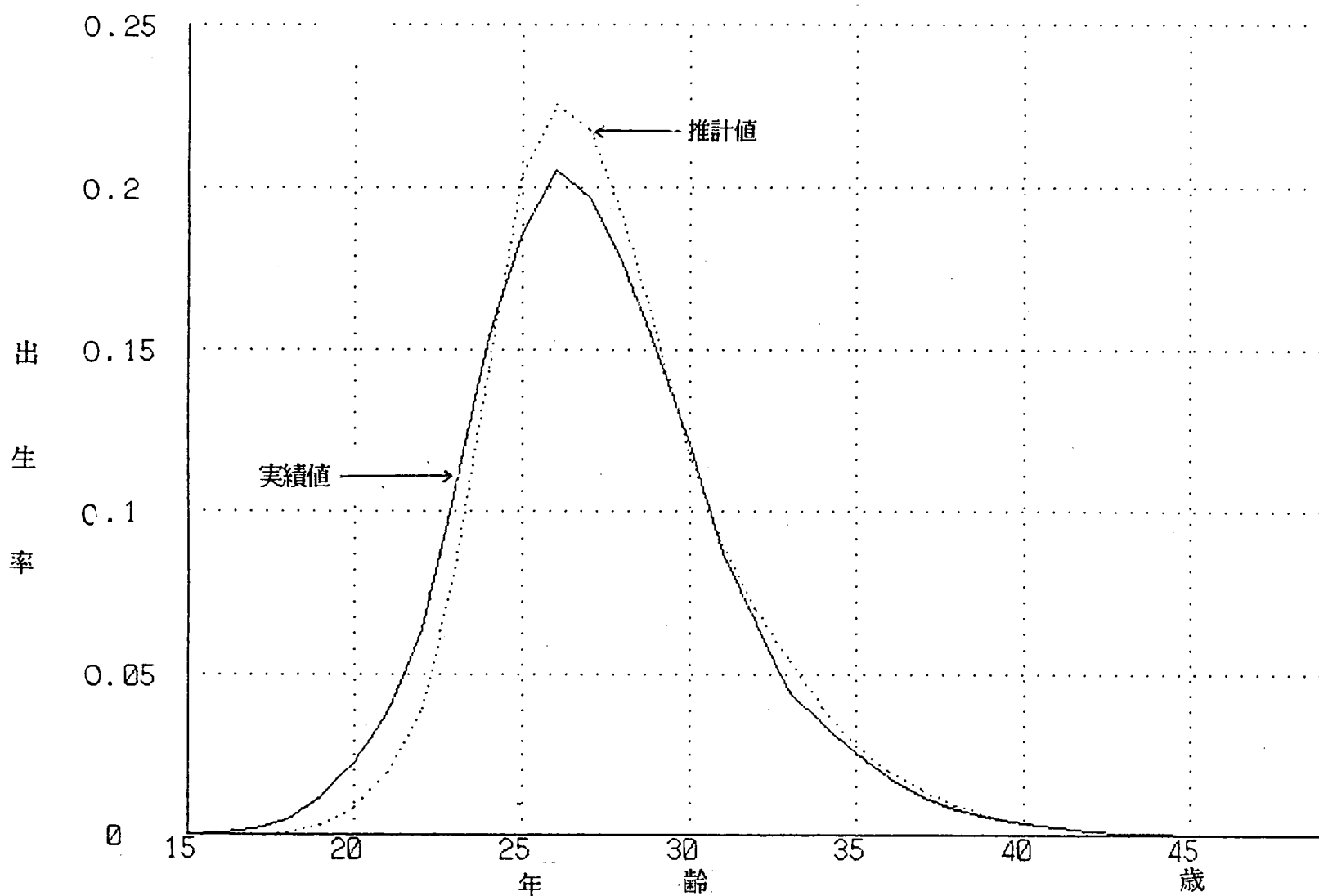
昭和50年から59年の合計特殊出生率の推移を的確に再現できた(表IV-3)。ただし年齢別出生率パターンの推計値と実績値がかなり乖離する部分がある(図IV-5)。そのため推計モデルとして用いる場合、実績値と予測値の接続が困難となる。

表IV-3. 各種モデルによる合計特殊出生率(TFR)比較表(昭和50-59年)

年次	実績	平行移動モデル				パターン変化モデル $TFR^{C40} = 1.97$ ↓ $TFR^{C47} = 1.97$ ↓ $TFR^{C52} = 1.97$
		(a)	(b)	(c)	(d)	
		$TFR^C = 2.00$		$TFR^C = 1.95$		
		K=5, Z=8	K=6, Z=10	K=6, Z=8	K=7, Z=10	
昭和50年	1.91	1.91	1.91	1.90	1.87	1.93
51	1.85	1.86	1.87	1.86	1.84	1.90
52	1.80	1.82	1.84	1.81	1.81	1.88
53	1.79	1.79	1.81	1.78	1.78	1.85
54	1.77	1.76	1.78	1.76	1.76	1.82
55	1.75	1.75	1.77	1.74	1.75	1.80
56	1.74	1.74	1.76	1.74	1.74	1.79
57	1.77	1.74	1.75	1.74	1.74	1.79
58	1.80	1.75	1.75	1.75	1.74	1.80
59	1.81	1.78	1.76	1.77	1.75	1.81

(注) 人口問題研究所調べ

図IV-5 平行移動モデル(a)の年齢別出生率パターンと実績値との比較(昭和55年)

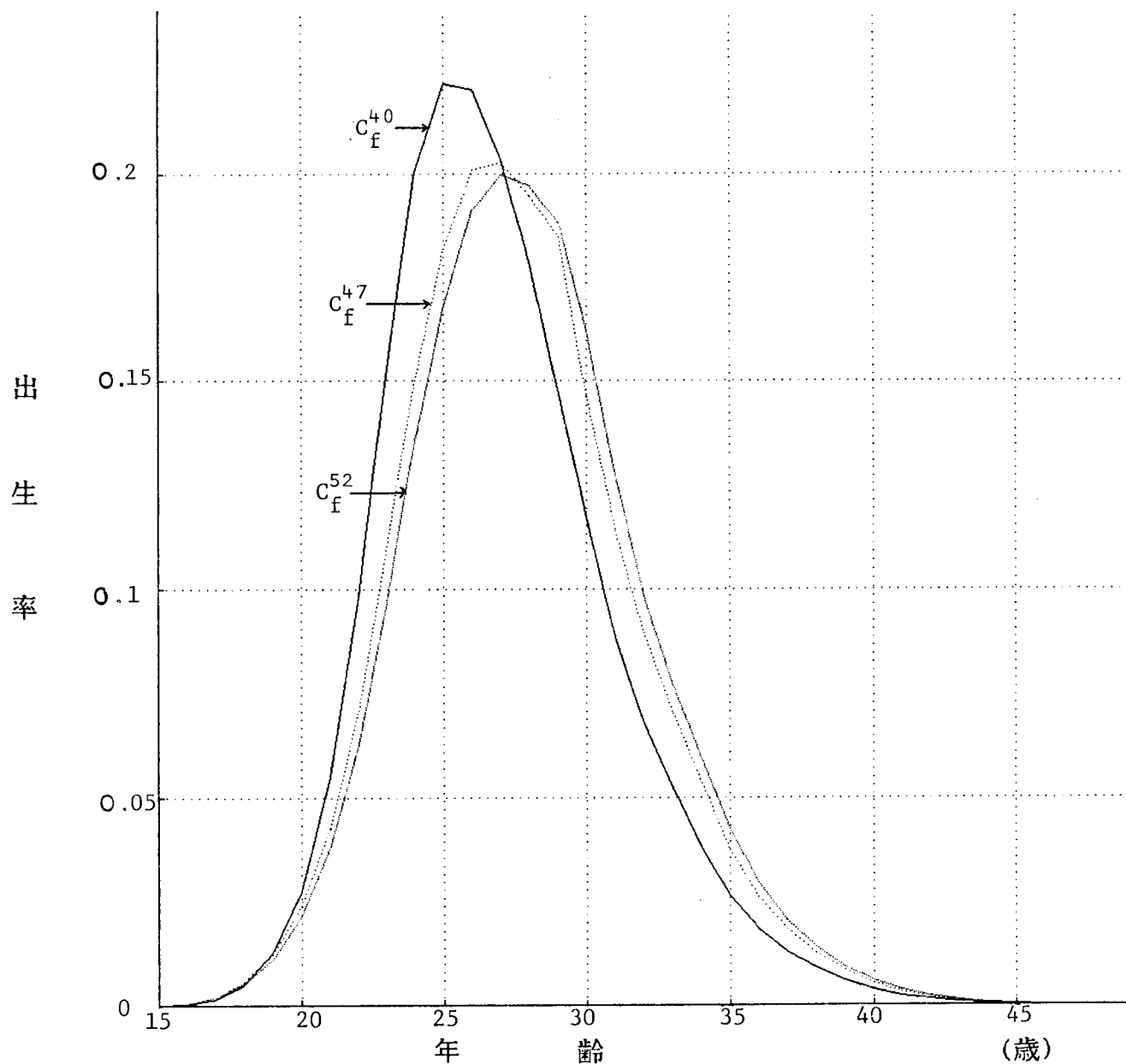


### (3) 出生率パターン変化モデル

#### ① モデルの構造

昭和40年15歳コウホート以降のコウホート完結出生力の水準を1.97で一定と仮定する。平行移動モデルにおける年齢別出生率パターンの推計値が実績値と乖離するという難点を補うため、標準出生率パターンを昭和40年15歳コウホートと昭和47年15歳コウホートの二つのコウホートについて設定する。さらに昭和52年15歳コウホートまで晩婚化→晩産化が進むものと仮定する。

図IV-6. パターン変化モデル (昭和40年15歳→昭和47年15歳→昭和52年15歳)

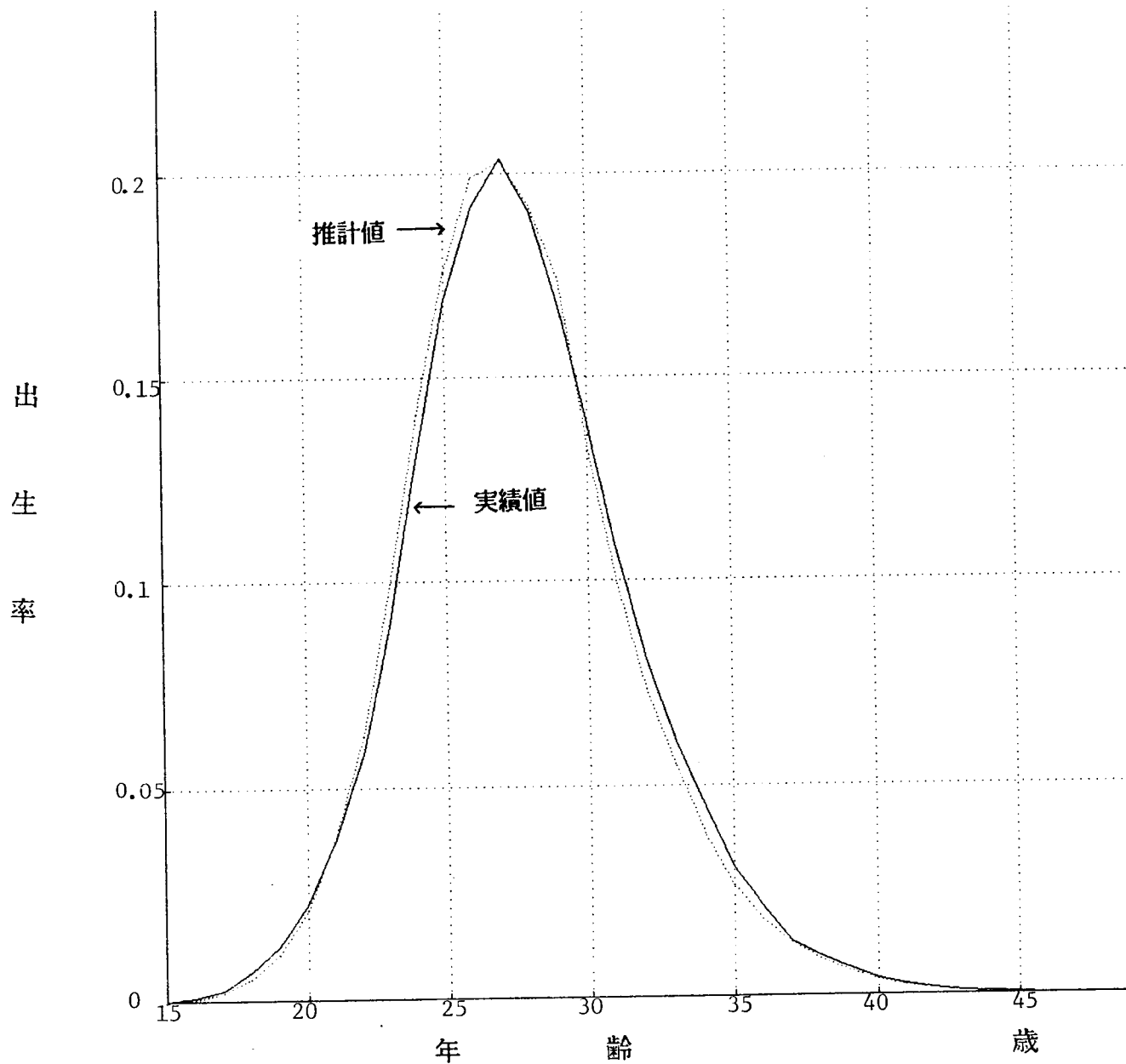


## ② シミュレーションの結果

昭和50年から59年の合計特殊出生率の推移を相当程度再現している。昭和57年から59年は平行移動モデルよりも実績値に近い（表IV-3）。

なお、昭和59年時点の年齢別出生率パターンの予測値と実績値はほとんど一致する（図IV-7）。

図IV-7 パターン変化モデルの年齢別出生率パターンと実績値との比較（昭和59年）



## 4. 結論

(1) 昭和40年15歳コウホート以降のコウホート完結出生力の水準を一定とし、晩婚化→晩産化にともない、年齢別出生率曲線が漸次高年齢に移行していくと仮定したモデルを用いると、昭和50年以降の合計特殊出生率の推移をよく説明できる。

(2) 今回のシミュレーションの結果は、昭和40年代末からの合計特殊出生率の低下が主として晩婚化→晩産化によるという人口白書の結論を裏づける。



## V. 各国における出生率の動向と人口政策の現状

### 1. 欧米諸国における出生率の動向と人口政策の現状

#### (1) 出生率の動向

欧米諸国の合計特殊出生率はほとんど軒並みに2を割っており、1.5以下の国々もいくらかある。一時1980年前後に反騰を示した国々もあったが、最近はまだ低下を示している。

表V-1 欧米主要国における合計特殊出生率の推移

年次	オーストリア	ベルギー	デンマーク	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	ルウエー	スウェーデン	スイス	イギリス	アメリカ	オーストラリア	日本
1960	2.69	2.52	2.54	2.73	2.37	2.41	3.12	2.83	2.17	2.44	2.69	3.65	3.45	2.00
1965	2.68	2.59	2.61	2.84	2.51	2.67	3.04	2.93	2.41	2.61	2.86	2.93	2.97	2.14
1970	2.30	2.24	1.95	2.47	2.02	2.43	2.57	2.51	1.94	2.10	2.44	2.48	2.86	2.13
1975	1.84	1.74	1.92	1.93	1.45	2.19	1.66	1.99	1.78	1.61	1.82	1.77	2.14	1.91
1976	1.70	1.73	1.75	1.83	1.45	2.08	1.63	1.87	1.69	1.54	1.75	1.74	2.06	1.85
1977	1.65	1.70	1.66	1.87	1.40	1.95	1.58	1.75	1.65	1.53	1.70	1.79	2.02	1.80
1978	1.63	1.69	1.67	1.83	1.38	1.85	1.58	1.77	1.60	1.50	1.77	1.76	1.96	1.79
1979	1.62	1.69	1.60	1.87	1.38	1.74	1.56	1.75	1.66	1.52	1.88	1.81	1.91	1.77
1980	1.68	1.69	1.55	1.96	1.44	1.66	1.60	1.72	1.68	1.55	1.91	1.84	1.90	1.75
1981	1.71	1.67	1.44	1.97	1.44	1.57	1.56	1.70	1.63	1.54	1.81	1.82	1.94	1.74
1982	1.70	-	1.43	1.94	1.41	1.51	1.50	1.71	1.62	1.55	1.77	1.84	1.94	1.77
1983	1.60	-	1.38	1.81	1.32	-	1.47	1.65	-	-	1.76	-	1.93	1.80
1984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.81

(資料) Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe, Strasbourg 1984, Country Reports.

アメリカ合衆国とオーストラリアは厚生省統計情報部調べ

(2) 人口政策の現状

① ヨーロッパ会議 (Council of Europe)参加国政府が自国の人口増加率を評価した結果を表V-2 (上表) によって見ると、低出生率国であるにもかかわらず低すぎると評価した国は意外に少ない。

② 同じく出生力水準についての政府の評価を表V-2 (下表) においてみると、出生率を低すぎると評価し、かつ出生力増進政策をとっているのはキプロス、フランス、ギリシャ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグのみである。ヨーロッパ主要国の中で合計特殊出生率が1.6 あるいはそれ以下であるオーストリア、デンマーク、オランダ、ノルウェー、イタリア、スイスのいずれの国も現在の出生率で満足している。西ドイツは1983年に1.32の世界最低の合計特殊出生率を示しており、出生率を低すぎると認識してはいるものの、出生力増進政策を特にとっていない。

表V-2 人口の動向および水準に対する各国政府の認識と政策

人口増加率についての各国政府の評価				
満足できる		低すぎる		高すぎる
人口増加率には干渉しない	現状を維持する政策をもつ	人口増加率には干渉しない	人口増加率を引き上げる政策をもつ	人口増加率を引き下げる政策をもつ
オーストリア ベルギー アイスランド アイルランド イタリア マルタ オランダ ノルウェー ポルトガル スペイン スウェーデン スイス イギリス	デンマーク	西ドイツ	キプロス フランス ギリシャ リヒテンシュタイン ルクセンブルグ	トルコ
13	1	1	5	1

現在の出生力水準についての各国政府の評価				
満足できる		低すぎる		高すぎる
出生力には干渉しない	現状を維持する政策をもつ	出生力には干渉しない	出生力を引き上げる政策をもつ	出生力を引き下げる政策をもつ
オーストリア デンマーク アイスランド イタリア マルタ オランダ ノルウェー ポルトガル スペイン スイス イギリス	ベルギー アイルランド	西ドイツ スウェーデン	キプロス フランス ギリシャ リヒテンシュタイン ルクセンブルグ	トルコ
11	2	2	5	1

(注) 参加国：オーストリア、ベルギー、キプロス、デンマーク、フランス、西ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス

(資料) World Population Trends and Policies; 1983 monitoring report, United Nations, IESA/P/WP.82,1983

(3) 出生力と人口政策に関する世論調査（オランダの例）

オランダでは1983年にオランダ大学連合人口研究所が出生力と人口政策についての世論調査を行った。その結果によると、一般市民は子供志向でないと思うと答えた人が子供志向であると答えた人よりも多い。しかし、出生力はやがて自然に上昇するであろうとかなり楽観的である。他方、政府の人口政策に関して、総人口がもっと小さくあるべきだと答えている人が圧倒的である。さらに現在のように合計特殊出生率が1.5を割っているのに、政府は人口動向（出生力）に影響を与えるような政策を策定すべきではないと、政府の干渉を排したのは69%の多きに達する。そして、「政府が子供を産み育てるにあたっての障害を除くような政策を採れば出生率は上昇するだろうか」の問いに対し、そんなことをしても出生率は上がらないだろうと答えたのが77%もいる。

表V-3 オランダにおける出生力と人口政策に関する世論調査

① 出生力	
A. 出生力は将来上昇すると思うか	
1. 自然に増加する	59%
2. 自然には増加しない	39%
3. 意見なし	2%
B. 社会は子供に対しどれだけ好意的と思うか	
1. 非常に好意的である	52%
2. あまり好意的でない	46%
3. 意見なし	3%
C. 一般市民の子供志向はどのようと思うか	
1. 非常に子供志向である	42%
2. あまり子供志向ではない	51%
3. 意見なし	7%
D. 将来への不安が低出生率の原因と思うか	
1. 確かに原因と思う	45%
2. それは言い訳である	51%
3. 意見なし	4%
② 人口政策	
A. オランダ政府の人口政策の目的は静止人口の達成でありその総人口は現在より少し小さい方が望ましいとされているこれに対する考えは？	
1. 賛成	42%
2. 総人口はもっとずっと小さくあるべきだ	47%
3. 総人口はもっと大きくあるべきだ	5%
4. 意見なし	7%
(ちなみにオランダの総人口は1985年推定1451万人、1980～85年平均増加率0.40%)	
B. 政府の政策は人口動向（出生力）に影響を与えるよう策定されるべきだと考えるか。	
1. 考える	30%
2. 反対である（策定されるべきでない）	69%
3. 意見なし	1%
C. 子供を産み育てるにあたっての障害を除くような政策を政府が採れば、親はもっと多くの子供を生むと思うか。	
1. 思う	22%
2. 思わない	77%
3. 意見なし	1%

(資料) オランダ大学連合人口研究所が1983年に行った世論調査の結果

(4) 出生力低下の要因に関する世論調査（オランダ、西ドイツ、ベルギーの例）

表V-4によるとオランダ、西ドイツ、ベルギーでは、出生力低下の原因について「より気楽な、快適な生活を送るため」、「女性が家庭外に職を持つため」、「将来について不安を持つため」、「困難な経済状況」、「子供の養育費が高いため」、「不十分な住宅」等と回答する人が多く、個人主義的理由と経済的理由が断然多いことがわかる。

表V-4 オランダ、西ドイツ、ベルギーにおける出生力低下の要因に関する世論調査

（単位：％ 複式解答）

	オランダ 1983年	西ドイツ 1981年	ベルギー 1980年
<u>個人的充足と生活スタイル</u>			
より気楽な、快適な生活を送ることを希望	64	89	-
多くの女性が家庭外に職をもつため	53	-	83
自立、自己発展を希望	49	-	71
<u>将来についての懸念</u>			
将来についての不安	63	65	-
人口過剰を感じる	36	-	-
<u>家族の分裂</u>			
離婚が多いため	42	56	62
<u>外部的（物的）な制約</u>			
困難な経済状況	63	-	59
子供の養育費	44	78	58
不十分な住宅	38	82	-
小家族が子供にとってよい	29	-	-
十分な託児施設がない	20	56	-

(注) (1) オランダ大学連合人口研究所調査 標本数=962  
 (2) 西ドイツ北部ライン・ウェストファリア調査 標本数=1445  
 (3) ベルギーフラマン地方調査 標本数=1765

(資料) European Demographic Information Bulletin, Vol. XIV, No. 4, 1983.

## 2 発展途上国における出生率の動向と人口政策の現状

### (1) 出生率の動向

1950年から55年当時発展途上国の出生率はおしなべて非常に高かったが、最近は多様化している。一方では、エチオピア、ナイジェリア、ザイールのようにほとんど出生率の低下が見られず、あるいはむしろ上昇を示す国々があり、他方では、シンガポール、キューバ、中国のように著しい出生率低下を示し、中には欧米並みの水準に達している国もある。概してアフリカ、中近東の国々にはあまり出生率低下は認められず、アジア、特に東アジアとカリブ海の島嶼で出生率低下が顕著である。一部のアフリカ諸国で出生率が上昇しているのは、母性死亡率、胎児死亡率が減少したこと、母乳哺育から人工乳哺育への転換が見られること等によるものと考えられる。

表V-5 主要発展途上国の合計特殊出生率の推移

国名	1950~55年	1960~65年	1965~70年	1970~75年	1975~80年	1980~85年
エジプト	6.46	6.56	6.46	5.43	5.33	5.23
エチオピア	6.76	6.66	6.65	6.70	6.70	6.70
リビア	6.87	7.17	7.48	7.58	7.38	7.17
ナイジェリア	6.77	6.87	7.10	7.10	7.10	7.10
タンザニア	6.74	6.86	6.87	7.00	7.10	7.10
ザイール	6.11	6.08	6.07	6.09	6.09	6.09
ブラジル	6.15	6.15	5.31	4.69	4.20	3.81
コスタリカ	6.72	6.95	5.80	4.26	3.73	3.50
キューバ	4.01	4.67	4.30	3.48	2.18	1.97
メキシコ	6.74	6.74	6.70	6.40	5.39	4.61
バングラデシュ	5.72	6.68	6.91	7.02	6.66	6.15
中国	5.98	5.38	6.13	5.09	3.07	2.33
インド	6.72	6.51	6.04	5.59	5.00	4.41
インドネシア	5.49	5.42	5.57	5.53	4.81	3.89
イラク	7.17	7.17	7.17	7.11	6.97	6.66
韓国	5.15	5.37	4.49	4.09	3.38	2.46
パキスタン	6.96	7.15	7.21	6.74	6.29	5.84
フィリピン	7.25	6.57	6.01	5.02	4.62	4.20
シンガポール	6.32	4.87	3.42	2.60	1.84	1.74
タイ	6.62	6.42	6.14	5.01	4.27	3.59

(注) 各5年間の平均値である

(資料) United Nations World Population Prospects Estimates and Projections as Assessed in 1982  
New York, United Nations, 1985

(2) 人口政策の現状

表V-6は、87の途上国を一方では社会経済発展によって、他方では政府の家族計画に対する熱意・努力の程度によって、二つの次元で整理分類し、それぞれのグループが10年間（1972～1982年）にどのような出生率低下を達成したかを示している。この表によると、出生率の低下は社会経済の発展によると共に、政府の人口政策における熱意・努力が加わった時に相乗的に大きな差を見せるものであることを示している。社会経済発展だけでは低下の速度が遅く、人口政策だけでは限界がある。最も出生率の低下が著しいのは社会経済発展がよく行われ、しかも政府が家族計画活動に非常に熱心な場合である。逆に社会経済発展について見るべき点もなく、政府の人口政策に関する関心が乏しい国では、出生率低下の実績はない。ただ、社会経済スコアが低い国で家族計画進展度が「強」あるいは「中」の国が一つもないところを見ると、基本的な社会経済発展はある程度家族計画の進展そのものと出生率低下との必須条件であるように思われる。

表V-6 社会経済スコアと家族計画プログラムの進展度による発展途上諸国87カ国の普通出生率の低下：1972～1982年

社 会 経 済 ス コ ア	家族計画プログラムの進展度 (1972～82年)				合 計					
	強	中	弱	微弱あるいは皆無						
	国	低下率%	国	低下率%	国	低下率%	国	低下率%		
高	シンガポール	43	キューバ	59	ブラジル	27	レバノン	27	25	
	ホンコン	40	コロンビア	35	メキシコ	22	パラグアイ	14		
	韓国	30	チリ	32	ベネズエラ	14	ペルー	11		
	台湾	30	ジャマイカ	30			クウェート	8		
	モーリシャス	28	パナマ	28			ヨルダン	4		
			コスタリカ	24			リビア	0		
			トリニダード・トバゴ	23						
			フィジー	18						
		平均	34	平均	31	平均	21	平均		11
中の上	中国	43	タイ	37	トルコ	34	モンゴル	9	13	
			マレーシア	30	エジプト	12	ニカラグア	7		
			フィリピン	23	グアテマラ	7	アルジェリア	5		
			ドミニカ共和国	21	エクアドル	7	シリア	3		
			チュニジア	19	モロッコ	6	コンゴ	0		
			スリランカ	18	ホンジュラス	6	ガーナ	0		
			エルサルバドル	11			ザイール	0		
							ザンビア	0		
		平均	43	平均	23	平均	12	平均		3
中の下			インドネシア	28	ハイチ	11	カンボジア	14	5	
			インド	17	バキスタン	9	ビルマ	6		
			ベトナム (北ベトナムのみ)	10	ケニア	0	バブア・ニューギニア	5		
							民主イエメン	3		
							ボリビア	2		
							コートジボアール	1		
							ナイジェリア	1		
							セネガル	0		
							リベリア	0		
							マダガスカル	0		
						モザンビーク	0			
						ウガンダ	0			
						カメルーン連合共和国	0			
						ジンバブエ	-1			
						レソト	-4			
			平均	19	平均	7	平均	2		
低					バングラデシュ	0	モーリタニア	6	1	
					ネパール	-1	ラオス人民民主共和国	5		
							ブルンジ	4		
							アフガニスタン	3		
							ギニア	2		
							トーゴ	2		
							ニジェール	1		
							中央アフリカ共和国	0		
							チャド	0		
							エチオピア	0		
						マウイ	0			
						ルワンダ	0			
						シエラレオネ	0			
						スーダン	0			
						タンザニア連合共和国	0			
						ブルキナ・ファソ	0			
						イエメン	0			
						ソマリア	0			
						マリ	-1			
					平均	0	平均	1		
平均		36		26		11		3	11	

(資料) : W.Parker Mauldin and Robert J.Lapham, "Measuring family planning program effort in developing countries, 1972 and 1982," Nancy Birdsall, et.al., The Effects of Family Programms on Fertility in the Developing Countries, Washington D.C.

## 1. 社会経済スコア

1970年を中心として表章された各国の近代化の程度を表す50の指標の中から次の7つの指標が選ばれた。

- (1) 平均寿命、(2) 乳児死亡率、(3) 成人識字率、(4) 男子非農業就業人口の全男子就業人口に占める割合、
- (5) 小中高校就学率、(6) 人口100,000以上の都市人口の総人口に占める割合、(7) 1人当たりGNP

以上の7つの社会経済指標の総合点により、87の発展途上国を「高」、「中の上」、「中の下」、「低」の4つの階級に分類する。

## 2. 家族計画進展度

他方、各国の家族計画の進展度によって87の発展途上国は分類されるが、その際30の指標に基づいて階級分けが行われた。30の指標は次の通りである。

- (1) 政府の人口増加に対する政策、あるいは出生抑制・家族計画推進政策の有無。
- (2) 政治家による家族計画を支持する公式の声明の有無。
- (3) 家族計画活動を推進し監督する政府機関の長のポストが大臣か長官のレベルであるかどうか。
- (4) 結婚年齢に関する法的制限の有無。
- (5) 避妊薬・避妊具に関する輸入、国内販売が自由であるかどうか。
- (6) マスコミが避妊薬・避妊具の宣伝をできるかどうか。
- (7) 家族計画主管の省庁以外の省庁が家族計画を支持し、助力を与えているかどうか。
- (8) 政府が国内予算から家族計画の領域に支出しているかどうか。少なくとも50%の家族計画予算は自前で（外国から援助されずに）支出しているかどうか。
- (9) 非政府団体が家族計画の活動に参加していること。
- (10) 政府内の部局が家族計画の推進・管理を行うため十分な官僚体制を具備しているかどうか。
- (11) 避妊薬・器具の配布に際して各コミュニティ毎にネットワークが設けられているかどうか。
- (12) 避妊薬・器具は政府以外の民間販売店によって配布されているか、その価格は政府が相当程度補助を行って低廉かどうか。
- (13) 産後の主婦が家族計画に関する知識・教育を病院あるいは自宅で受けているかどうか。
- (14) 各市町村区に巡回家族計画指導員のサービスが行われているかどうか。
- (15) 国レベル、地域レベル、町村レベルに適切な行政的体制が備わっているかどうか。
- (16) 各市区町村に管理者、医師、看護婦、医療技術者、巡回避妊薬・器具配布指導員等がいて、十分な家族計画教育・指導の実を挙げるのにふさわしい体制を取っているかどうか。

- (17) そのような各クラスのスタッフは与えられた責務を充分果たしているかどうか。
- (18) 家族計画を推進するにあたり十分な薬剤、器材、運搬手段（例えば自動車）を中央、地域、市区町村が備えているかどうか。
- (19) すべてのレベルで適切な監督が行われているかどうか。
- (20) 情報伝達、人口教育においてマスコミが行う頻度、 i) 少なくとも 1カ月に 1回行われているか、 ii) 3~6カ月毎に 1回、 iii) それ以下。
- (21) 家族計画活動を活発にするため金銭・物品の報償が行われているかどうか。
- (22) クリニックで患者数や避妊薬を与えた回数等のサービ<sup>ス</sup>統計の記録をとる制度が施行されているかどうか。
- (23) 国内の家族計画活動に対して科学的な評価作業が行われているかどうか。
- (24) 家族計画活動の政策の最終決定をする行政官が家族計画現状評価のレポートを読み、政策策定に充分参考としているかどうか。
- (25) 男子の不妊手術が合法的で誰にでも受けられるかどうか。
- (26) 女子の不妊手術が合法的で誰にでも受けられるかどうか。
- (27) ビル（注射の場合も含む）が合法的で、容易に、安く供給されているかどうか。
- (28) コンドームが合法的で、容易に、安く供給されているかどうか。
- (29) IUD が合法的で、容易に、安く供給されているかどうか。
- (30) 人工妊娠中絶が希望者には手軽く、安く、清潔安全な状況の下で受けられているかどうか。

それぞれの指標について 0点から 4点<sup>4</sup>がその強度について与えられる。総合得点と「強」、「中」、「弱」、「微弱あるいは皆無」との関係は次の通りである。

家族計画進展度	得点
強	80点以上
中	55-79 点
弱	25-54 点
微弱あるいは皆無	24点以下



# 第44回 人口問題審議会総会次第

昭和60年12月4日(水)

14時から16時

於、中央合同庁舎5号館

共用第9会議室

1 開 会

2 厚生事務次官挨拶

3 議 題

(1) 第23回国連人口委員会について

(2) 最近における内外の人口動向について

① 人口構造の変動

② 死亡の動向

③ 婚姻、離婚の動向

④ 出生の動向

⑤ 各国における出生率の動向と人口政策の現状

4 閉 会

第 4 4 回 人口問題審議会総会座席表

事務局

事務局

事務局

事務局

及川一夫 委員	尾崎美千生 委員	岩間英太郎 委員	伊部英男 委員	福武直 会長代理	山本正淑 会長	厚生事務 次官	総務兼議官	政策課長	政策課 調査室長	河野柳果 専門委員	河邊専門委員 宏員	阿藤専門委員 誠	山口喜一 専門委員	安川正彬 委員	松山栄吉 委員	松永英 委員	久保秀史 委員	小林和正 委員	坂巻照 委員	佐々波彦 委員	大熊由紀子 委員	岡崎陽一 委員	久谷与四郎 委員	久保秀史 委員	小林和正 委員	坂巻照 委員	佐々波彦 委員
速記												河邊専門委員 宏員	阿藤専門委員 誠	山口喜一 専門委員	安川正彬 委員	松山栄吉 委員	松永英 委員	人見康子 委員	葵沼徒尹 委員	羽田春宛 委員	橋本道夫 委員	縫田暉子 委員	中根千枝 委員	土居健郎 委員	田中文雄 委員	高島隆平 委員	鈴木永二 委員
												河邊専門委員 宏員	阿藤専門委員 誠	山口喜一 専門委員	安川正彬 委員	松山栄吉 委員	松永英 委員	人見康子 委員	葵沼徒尹 委員	羽田春宛 委員	橋本道夫 委員	縫田暉子 委員	中根千枝 委員	土居健郎 委員	田中文雄 委員	高島隆平 委員	鈴木永二 委員

速記

幹事席

受付

報道関係者席

人口